

道内建設業（保証契約者）の 財務比率

【2018年度 2018年04月～2019年03月】

目次

1	本資料について	
(1)	目的	1
(2)	対象企業	1
(3)	対象決算期	1
(4)	集計方法	1
(5)	平均値の算出方法	1
(6)	異常値排除方法	1
2	集計企業数	2
3	使用している財務比率の算式と意味	3
4	経営分析比率表	
(1)	業種別、売上高別、業種別・売上高別<総括>	4
(2)	業種別、売上高別<3力年度・指標別>	5
	収益性	5
	活動性	11
	健全性	17
	生産性	26
5	地域（振興局）別	
(1)	地域（振興局）別平均財務比率<全指標>	27
(2)	地域（振興局）別平均財務比率<4指標図示>	28
6	参 考	
(1)	全5業種平均<加重平均>	29
(2)	一社平均財務諸表	29
(3)	建設業の倒産状況	30

①目的

本資料は、北海道における建設企業の経営活動の結果である財務数値を様々な角度から分類集計しこれに基づいて算出した財務比率を公表することで、各建設企業における経営改善の参考となり、北海道における建設産業の健全な発展に寄与することを目的としている。

②対象企業

当社が2019年10月31日までに決算書の提出を受けた北海道に本店を有する法人企業4,152社のうち、以下の条件をすべて満たす2,771社を対象としている。

- ・2019年10月31日に存続している企業であること（決算期間が12ヶ月に満たない企業を除く）。
- ・土木・建築、土木、建築、電気及び管工事業の5業種のいずれかを専業とする建設企業であること（完成工事高に該当しない兼業売上高が総売上高の20%以下の企業を含む）。

③対象決算期

2018年04月期から2019年03月期

④集計方法

対象企業を以下のとおり業種別、売上高別、地域（振興局）別に分類し、集計している。

(1)業種別

土木・建築
土木
建築
電気
管

(2)売上高別

1億円未満
1億円以上5億円未満
5億円以上10億円未満
10億円以上30億円未満
30億円以上

(3)地域（振興局）別**⑤平均値の算出方法**

財務比率の平均値は、「単純（加算）平均」で算出している。

「単純（加算）平均」とは、各企業ごとの財務数値を算式に当てはめて算出した各財務比率を合計し、その合計を対象となった企業数で除した値である。

なお、自己資本（純資産合計）が算式分母に含まれる比率（自己資本回転率、固定比率、固定長期適合比率、固定負債比率）については、自己資本がゼロ以下の企業を算出対象から除外する。

⑥異常値排除方法

異常値による指標の偏りを避けるため、「全5業種平均」は上下各1%の範囲にあるデータを削除するトリム平均を行った。

なお、業種（土木・建築、土木、建築、電気、管）ごとにも上下各1%の範囲にあるデータを削除するトリム平均を行った。

2 集計企業数

当年度の対象企業の各分類における集計企業数は以下のとおり。

<業種別、売上高別集計企業数>

売上高	業種					合 計
	土木・建築	土木	建築	電気	管	
1億円未満	32	182	168	145	117	644
1億円以上5億円未満	98	503	251	245	242	1,339
5億円以上10億円未満	36	172	65	57	48	378
10億円以上30億円未満	56	171	46	31	29	333
30億円以上	39	21	9	5	3	77
合 計	261	1,049	539	483	439	2,771

<業種別、地域（振興局）別集計企業数>

地域(振興局)	業種					合 計
	土木・建築	土木	建築	電気	管	
渡 島	20	100	48	47	38	253
檜 山	8	30	10	9	2	59
石 狩	40	219	96	120	105	580
空 知	21	102	57	39	47	266
後 志	18	43	33	17	22	133
胆 振	22	102	43	51	35	253
日 高	14	43	30	8	6	101
十 勝	30	108	43	45	48	274
釧 路	13	50	24	20	17	124
根 室	6	24	22	16	15	83
オホーツク	35	67	48	39	32	221
留 萌	3	21	17	9	11	61
上 川	24	95	52	51	50	272
宗 谷	7	45	16	12	11	91
合 計	261	1,049	539	483	439	2,771

3 使用している財務比率の算式と意味

	比率項目	算式	意味	良い傾向
収益性 (%)	売上高総利益率	$\frac{\text{総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの総利益をあげたかをみる。この比率が高いほど粗利段階の利幅が大きいことを示す。	↗
	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの営業利益をあげたかをみる。この比率が高いほど事務経費等を差し引いた後の本業の収益力が高いことを示す。	↗
	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの経常利益をあげたかをみる。この比率が高いほど利息等を加味した後の企業全体の総合的な収益力が高いことを示す。	↗
	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業が経営活動のために投下した総資本に対しどれだけの経常利益をあげたかをみる。この比率が高いほど収益力が総合的に高いことを示す。	↗
	売上高一般管理費率	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対する販売及び管理コストの割合をみる。この比率が低いほど営業経費効率が良いことを示す。	↘
	損益分岐点比率	$\frac{\text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息}}{\text{売上総利益} + \text{営業外損益} + \text{支払利息}} \times 100$	実際の売上高に対して損益分岐点の売上高が何%のところにあるかをみる。この比率が低いほど収益性が安定していることを示す。	↘
活動性 (回)	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	総資本が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど総資本の運用効率が高いことを示す。	↗
	自己資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$	自己資本が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。	※1
	負債回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{負債}}$	他人資本である負債が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど負債の運用効率が高いことを示す。	↗
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	長期にわたって資金として回収される固定資産が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど固定資産の運用効率が高いことを示す。	↗
	受取勘定回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金}}$	受取債権の回収速度をみる。この回転率が高いほど売上債権の回収が早いことを示す。	↗
	支払勘定回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{支払手形} + \text{工事未払金} + \text{買掛金} + \text{未払金}}$	支払債務の回転速度をみる。この回転率が高いほど支払勘定の現金での支払い速度が速いことを示す。	↗
健全性 (%)	支払利息比率	$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{売上高}} \times 100$	売上高に対し実質的な支払利息の負担がどの程度かをみる。この比率が低いほど借入金への依存が低いことを示す。	↘
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} - \text{未成工事支出金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$	1年以内に返済しなければならぬ流動負債に対しその支払手段としての流動資産がどれだけあるかをみる。この比率が高いほど支払い能力があることを示す。	↗
	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$	流動負債に対し流動資産のうちより短期的な支払手段としての現金預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、有価証券がどれだけあるかをみる。この比率が高いほど短期的な支払能力があることを示す。	↗
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどれだけ賄われているかをみる。この比率は低いことが望ましい。	↘
	固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が自己資本と固定負債の合計でどれだけ賄われているかをみる。この比率は100%以下であることが望ましい。	↘
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し自己資本の占める割合をみる。この比率が高いほど財務の健全性が高いことを示す。	↗
	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合をみる。この比率が低いほど流動性があり健全性が高いことを示す。	↘
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。この比率が低いほど自己資本を含む長期資金調達の健全性が高いことを示す。	↘
	運転資本保有月数(ヶ月)	$\frac{\text{流動資産} - \text{流動負債}}{\text{売上高} \div 12}$	運転資本が売上高の何ヶ月分確保されているかをみる。この月数が多いほど資金的に余裕があることを示す。	↗
生産性 (%)	付加価値率	$\frac{\text{付加価値}(\text{※2})}{\text{売上高}} \times 100$	企業が資本と労働力の力によって生み出した付加価値が売上高に対してどの程度占めているかをみる。この比率が高いほど生産性が高いことを示す。	↗

- (注) 1. 矢印の意味
- ↗ …各財務比率が高いほど良い傾向となる項目
 - ↘ …各財務比率が低いほど良い傾向となる項目
2. ※1の自己資本回転率は、上向き、下向きのどちらが良いとは一概に言えないため、傾向は示していない。
3. ※2付加価値 = 売上高 - (材料費 + 労務費 + 外注費 + 兼業材料費 + 兼業労務費 + 兼業外注加工費)

(2) 業種別、売上高別<3カ年度・指標別>

収益性(%)

①売上高総利益率

(全体)

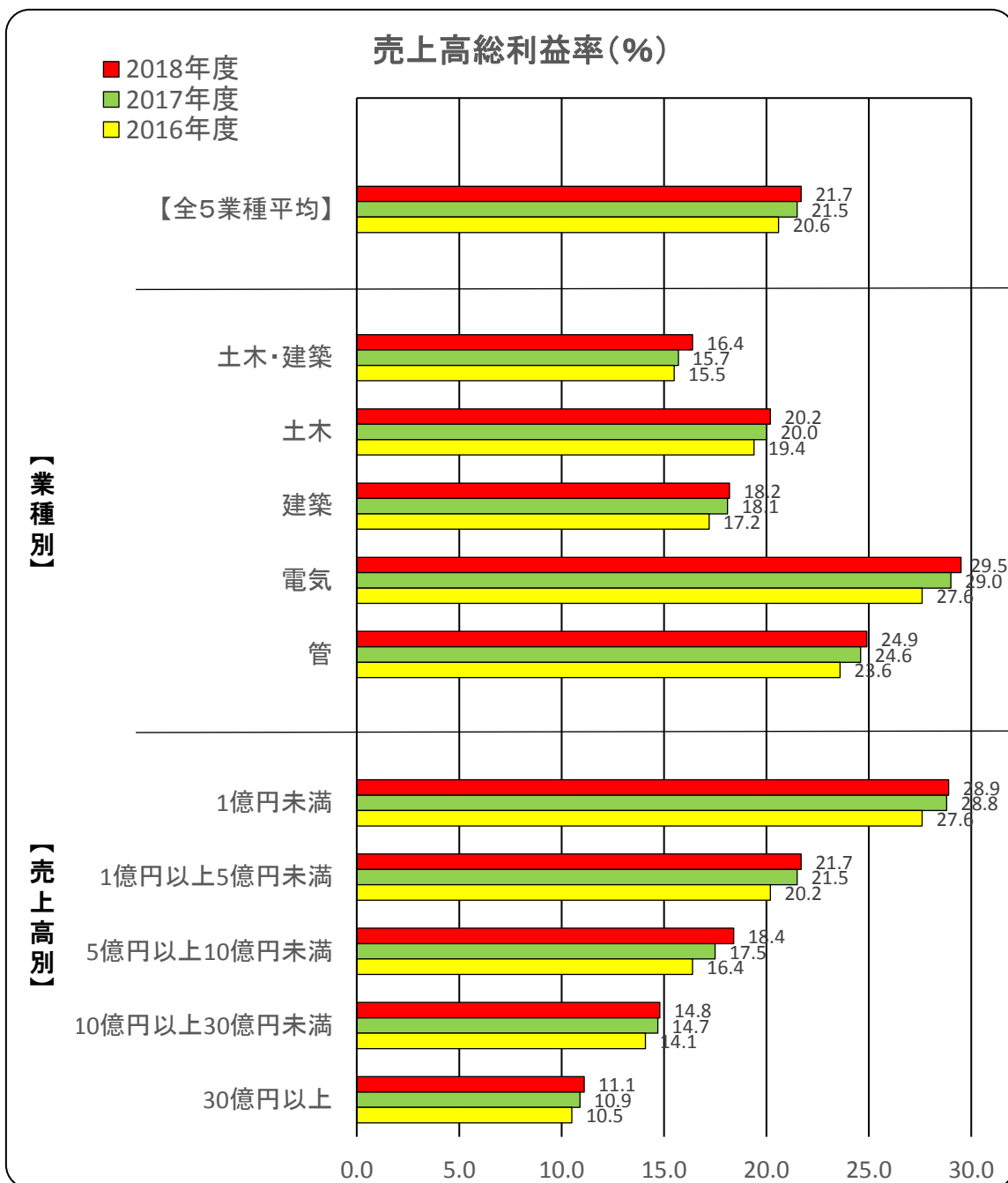
・全体では21.7%となり、改善(対前年比0.2%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が29.5%と最も高く、「土木・建築」が16.4%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「1億円未満」が28.9%と最も高く、「30億円以上」が11.1%と最も低くなっている。



収益性(%)

②売上高営業利益率

(全体)

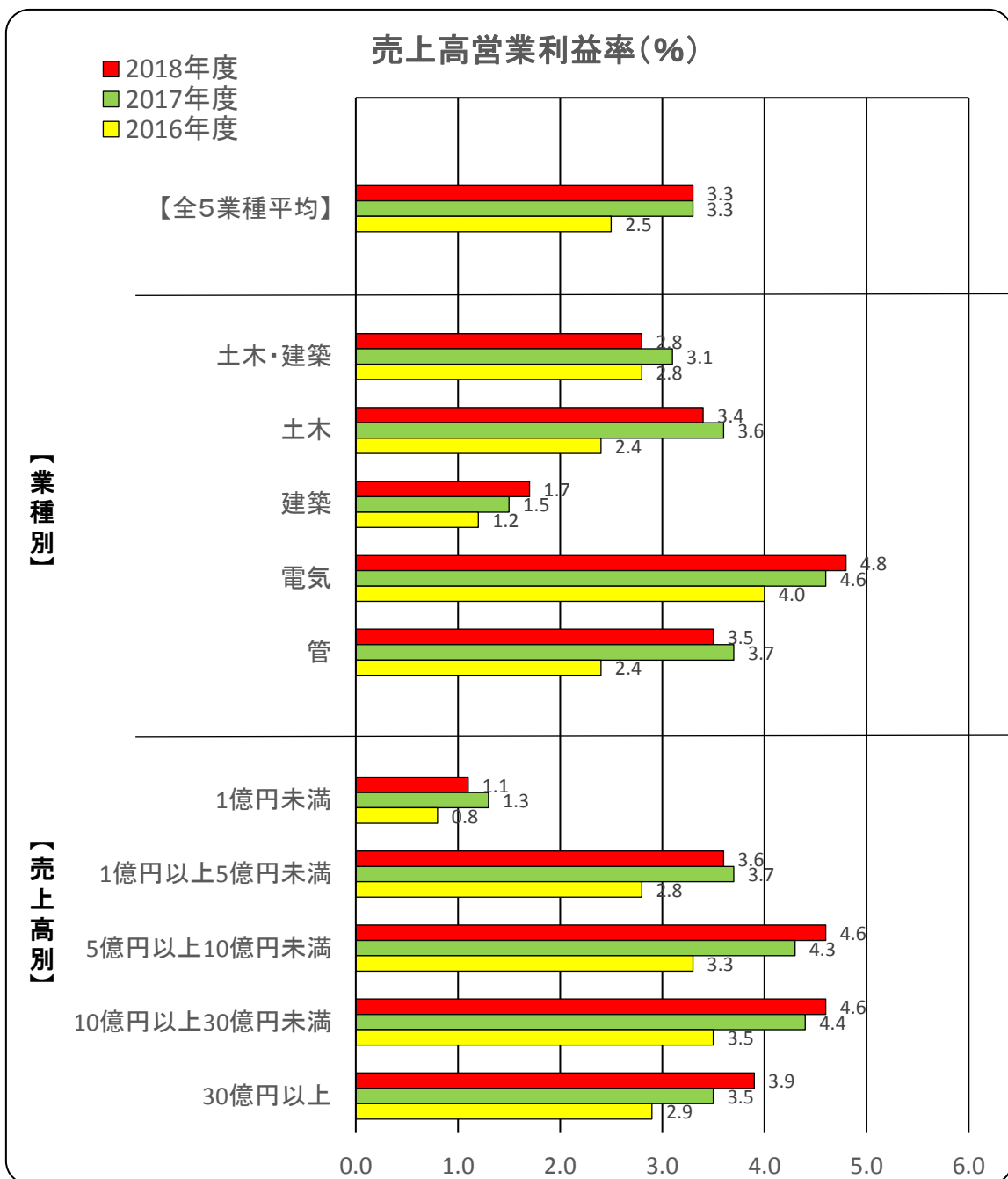
・全体では3.3%となり、横這いとなっている。

(業種別)

・業種別では「電気」が4.8%と最も高く、「建築」が1.7%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」が4.6%と最も高く、「1億円未満」が1.1%と最も低くなっている。



収益性(%)

③売上高経常利益率

(全体)

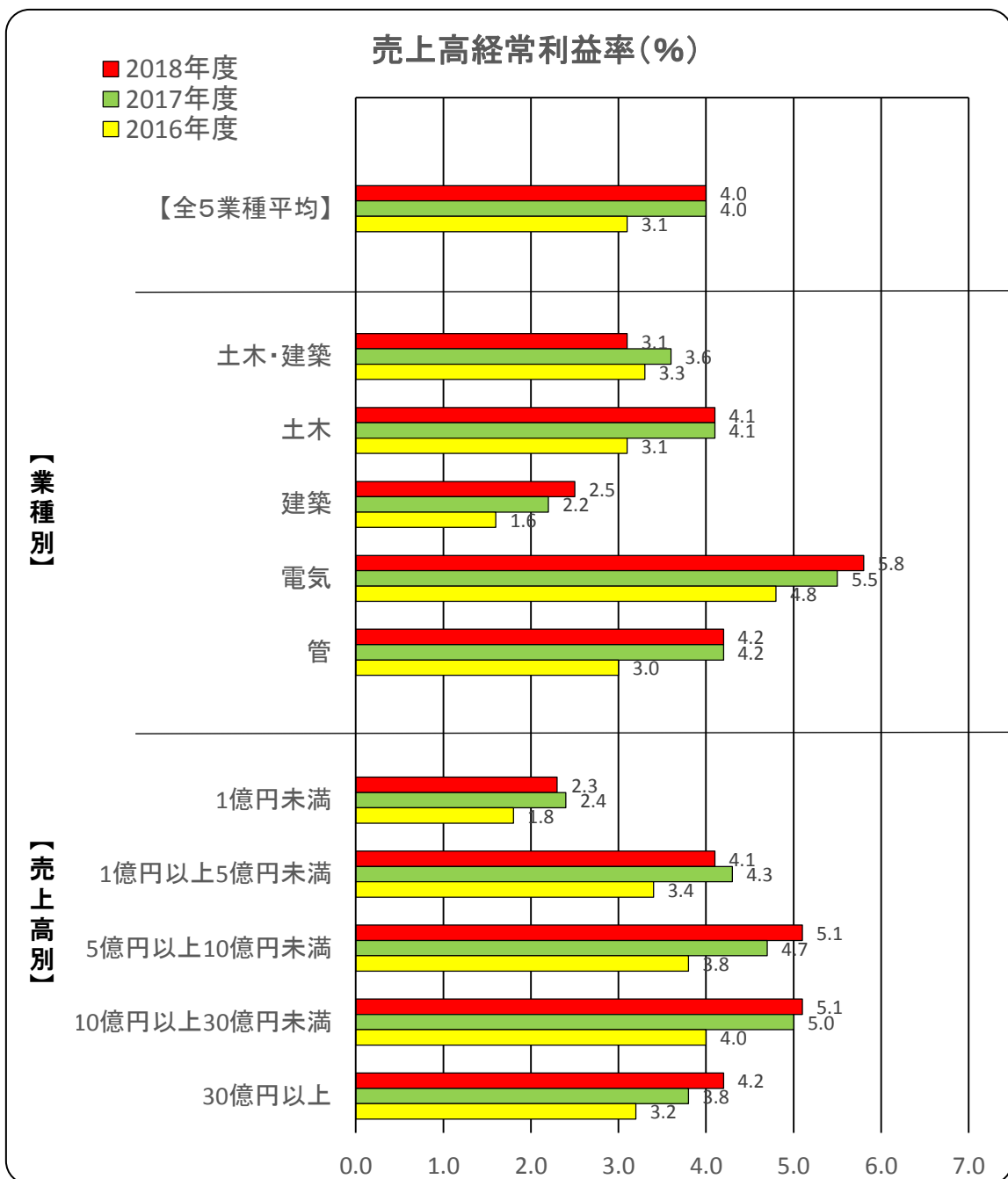
・全体では4.0%となり、横這いとなっている。

(業種別)

・業種別では「電気」が5.8%と最も高く、「建築」が2.5%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」が5.1%と最も高く、「1億円未満」が2.3%と最も低くなっている。



収益性(%)

④総資本経常利益率

(全体)

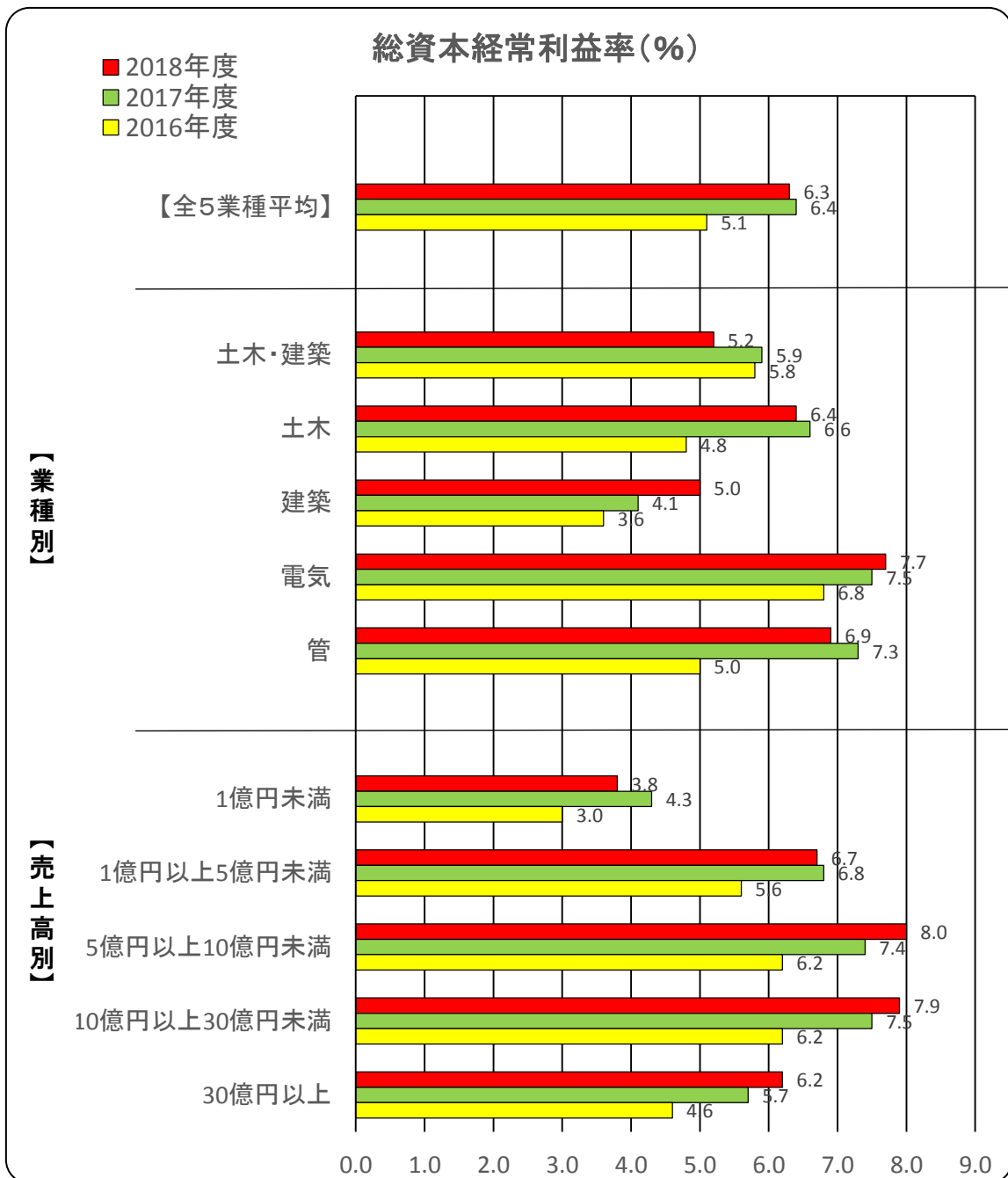
・全体では6.3%となり、悪化(対前年比0.1%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「電気」が7.7%と最も高く、「建築」が5.0%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」が8.0%と最も高く、「1億円未満」が3.8%と最も低くなっている。



収益性(%)

⑤売上高一般管理費率

(全体)

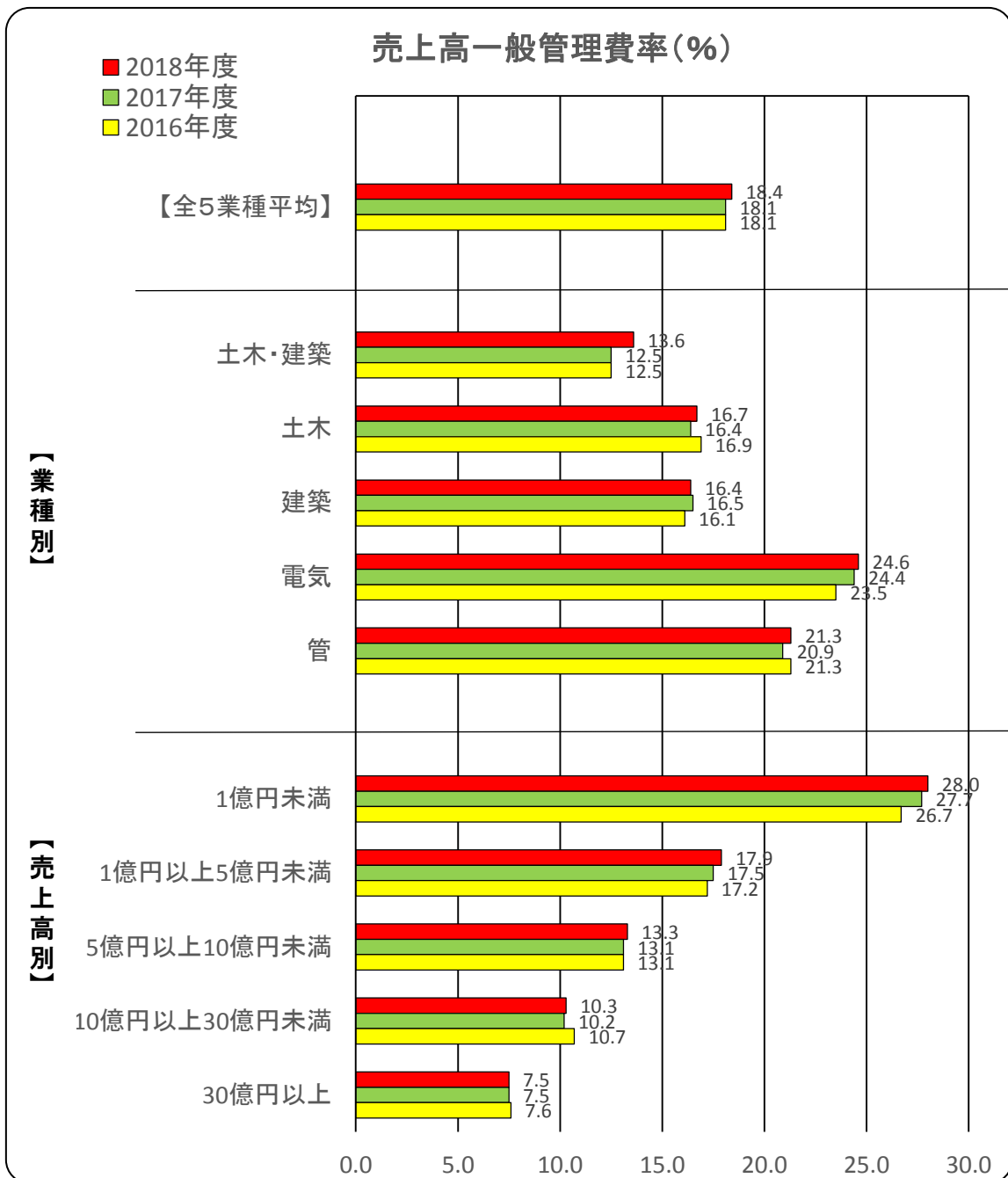
・全体では18.4%となり、悪化(対前年比0.3%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で悪化し、「土木・建築」が13.6%と最も低く(良い)、「電気」が24.6%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「30億円以上」を除く階層で悪化し、「30億円以上」が7.5%と最も低く(良い)、「1億円未満」が28.0%と最も高く(悪い)になっている。



収益性(%)

⑥損益分岐点比率

(全体)

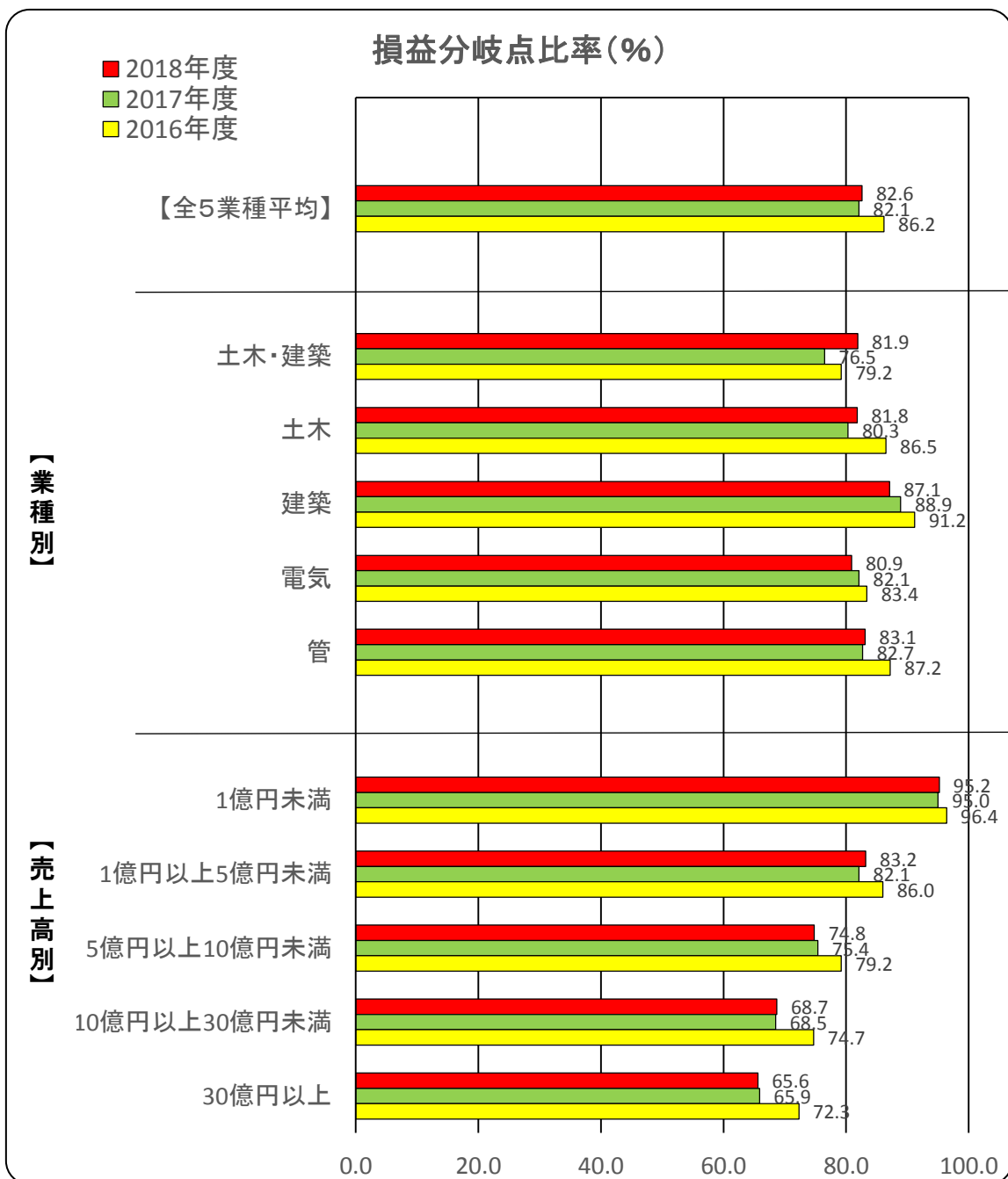
・全体では82.6%となり、悪化(対前年比0.5%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「電気」が80.9%と最も低く(良い)、「建築」が87.1%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「30億円以上」が65.6%と最も低く(良い)、「1億円未満」が95.2%と最も高く(悪い)になっている。



活動性(回)

①総資本回転率

(全体)

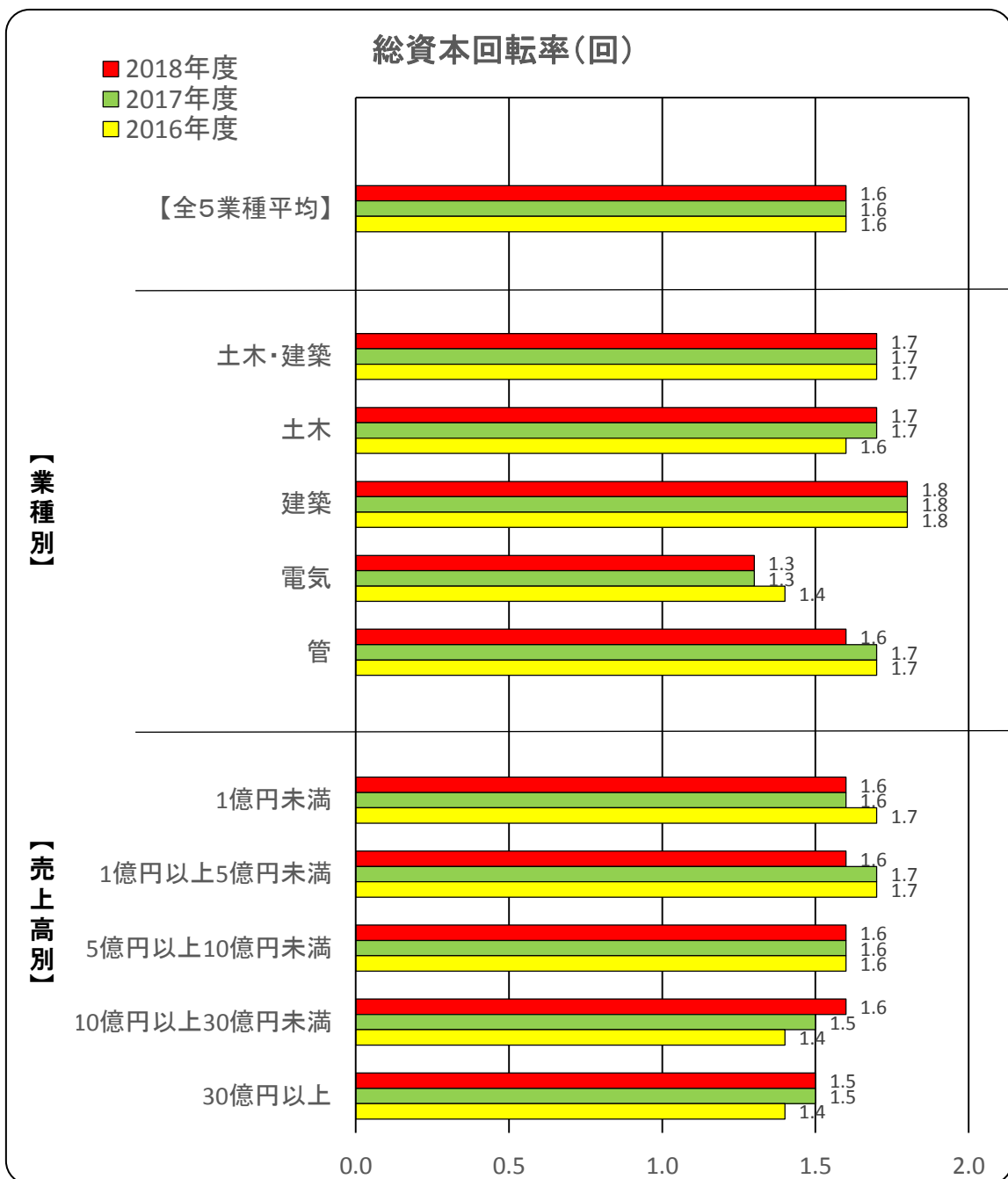
・全体では1.6回となり、横這いとなっている。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で横這いとなっており、「建築」が1.8回と最も高く、「電気」が1.3回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「30億円以上」が1.5回と最も低く、それ以外の階層が1.6回となっている。



活動性(回)

②自己資本回転率

(全体)

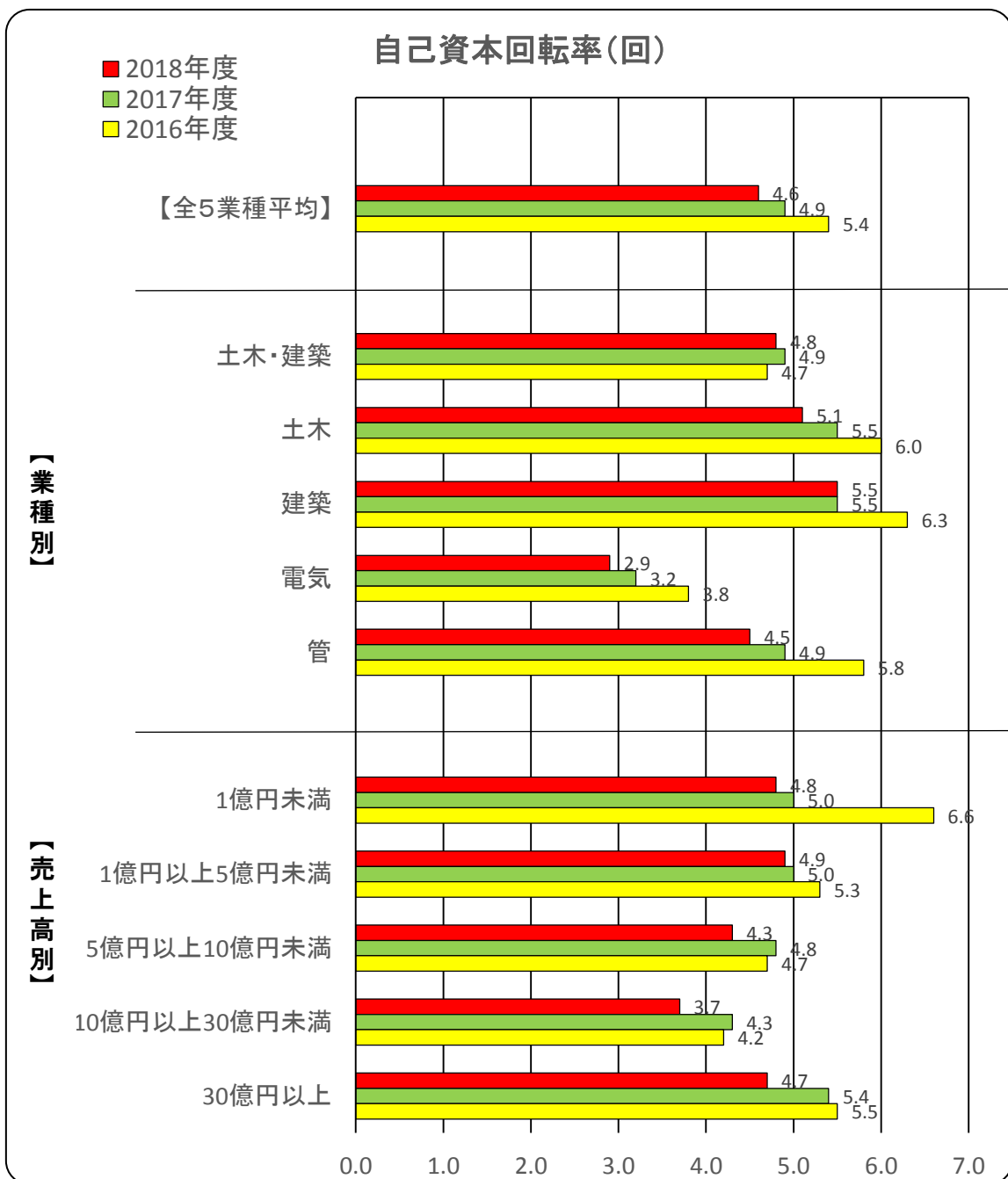
・全体では4.6回となっている。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で悪化し、「建築」が5.5回と最も高く、「電気」が2.9回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円以上5億円未満」が4.9回と最も高く、「10億円以上30億円未満」が3.7回と最も低くなっている。



活動性(回)

③負債回転率

(全体)

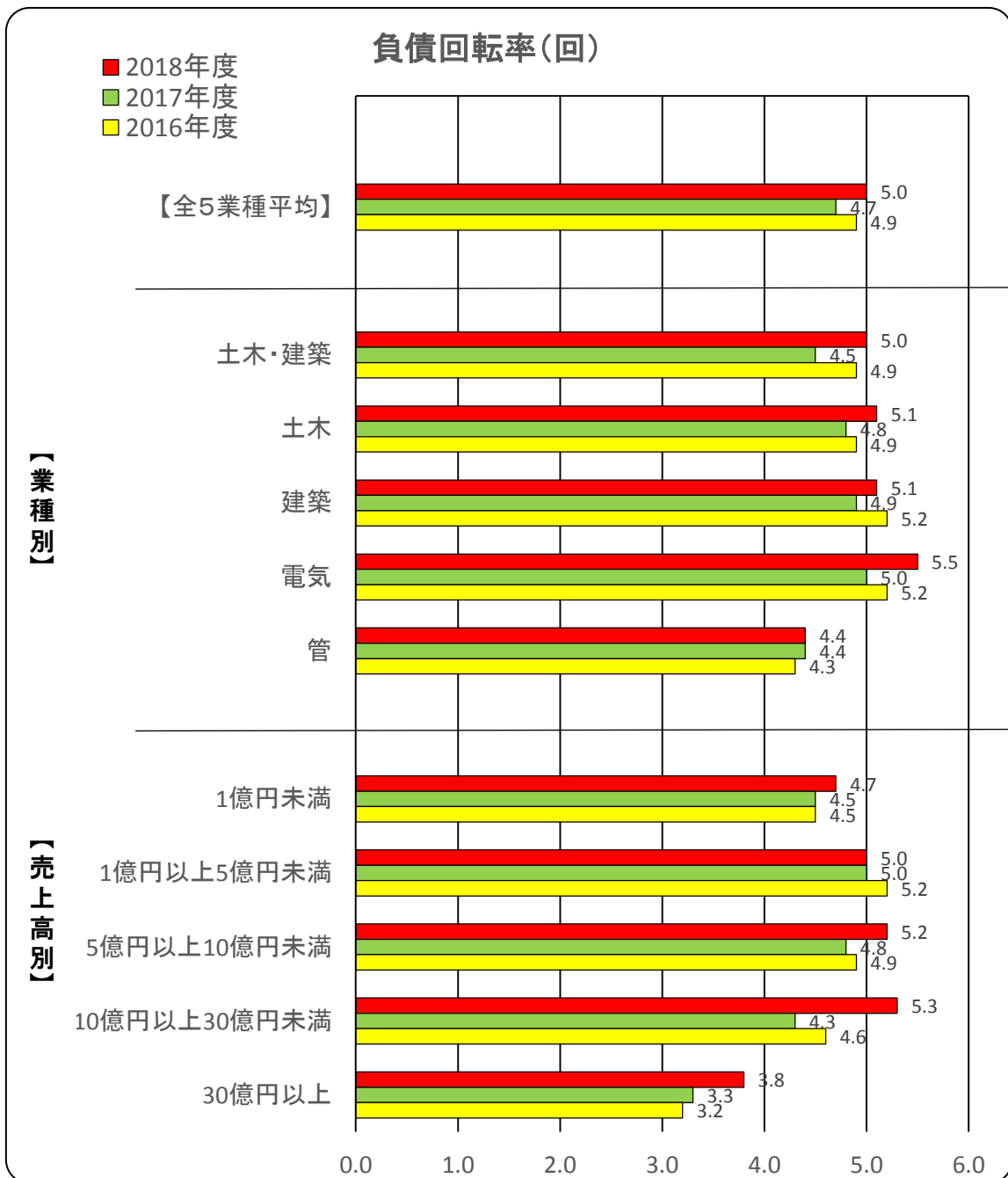
・全体では5.0回となり、改善(対前年比0.3回上昇)した。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で改善し、「電気」が5.5回と最も高く、「管」が4.4回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円以上5億円未満」を除く階層で改善し、「10億円以上30億円未満」が5.3回と最も高く、「30億円以上」が3.8回と最も低くなっている。



活動性(回)

④固定資産回転率

(全体)

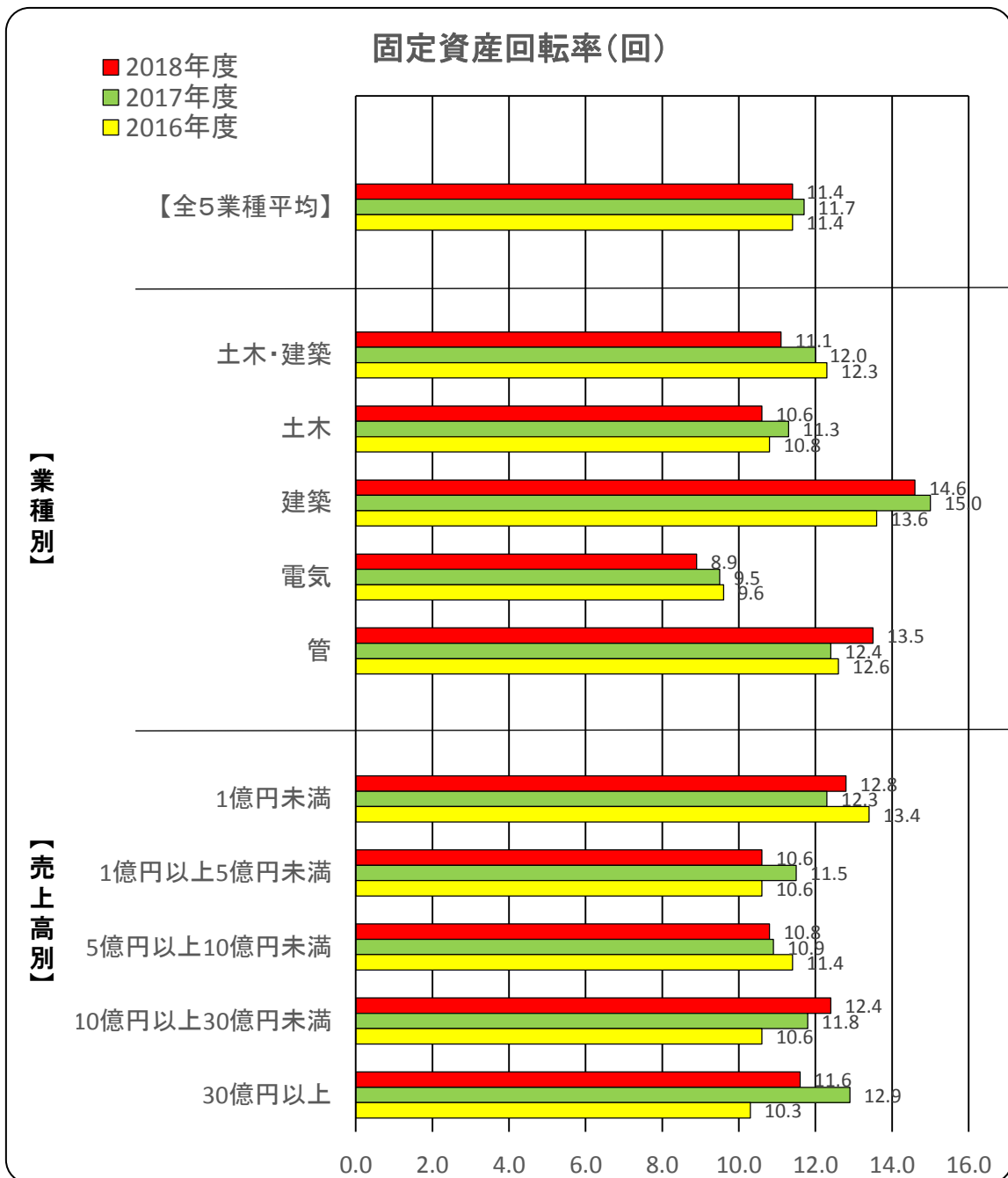
・全体では11.4回となり、悪化(対前年比0.3回低下)した。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で悪化し、「建築」が14.6回と最も高く、「電気」が8.9回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」が12.8回と最も高く、「1億円以上5億円未満」が10.6回と最も低くなっている。



活動性(回)

⑤受取勘定回転率

(全体)

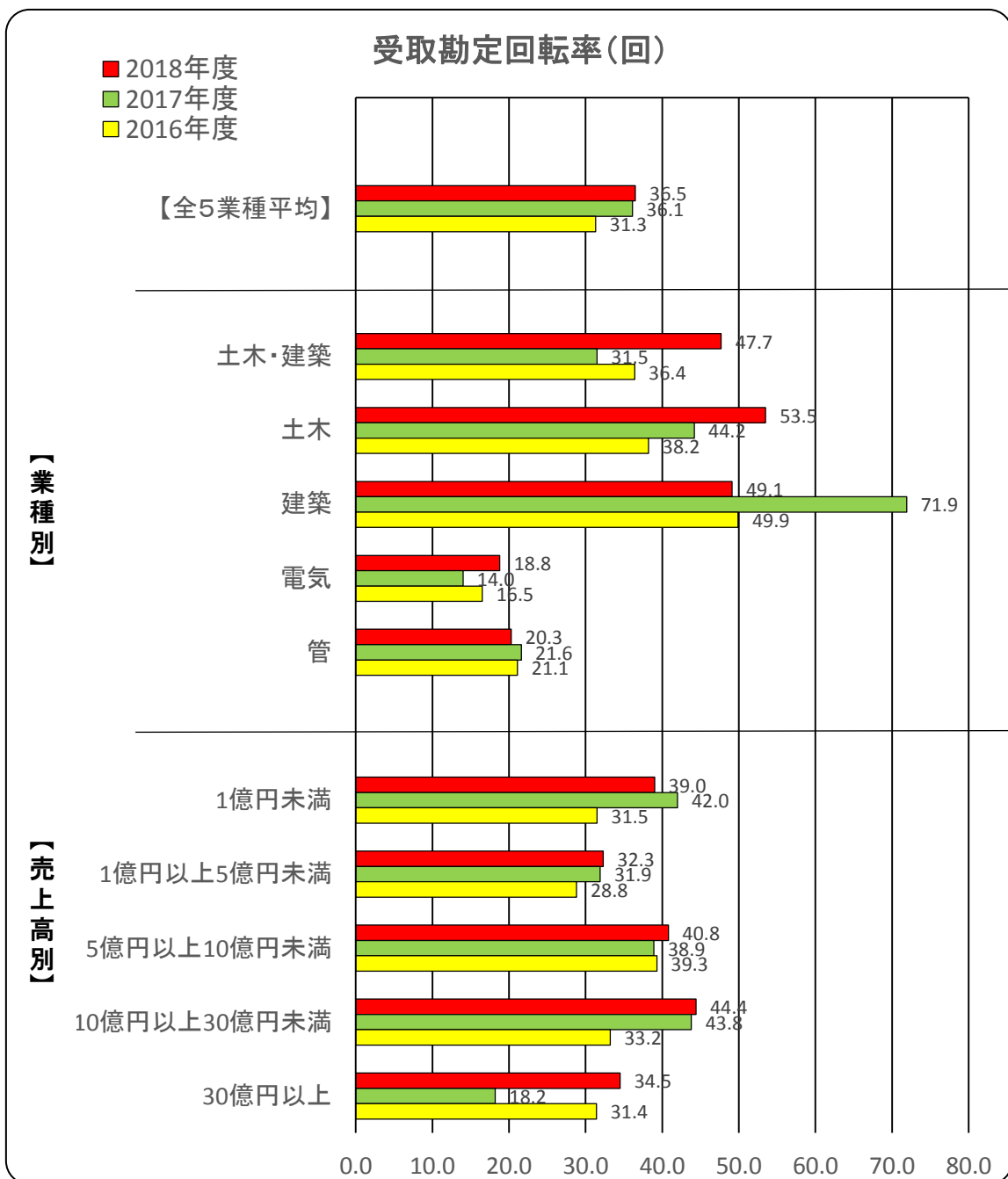
・全体では36.5回となり、改善(対前年比0.4回上昇)した。

(業種別)

・業種別では「土木」が53.5回と最も高く、「電気」が18.8回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」を除く階層で改善し、「10億円以上30億円未満」が44.4回と最も高く、「1億円以上5億円未満」が32.3回と最も低くなっている。



活動性(回)

⑥支払勘定回転率

(全体)

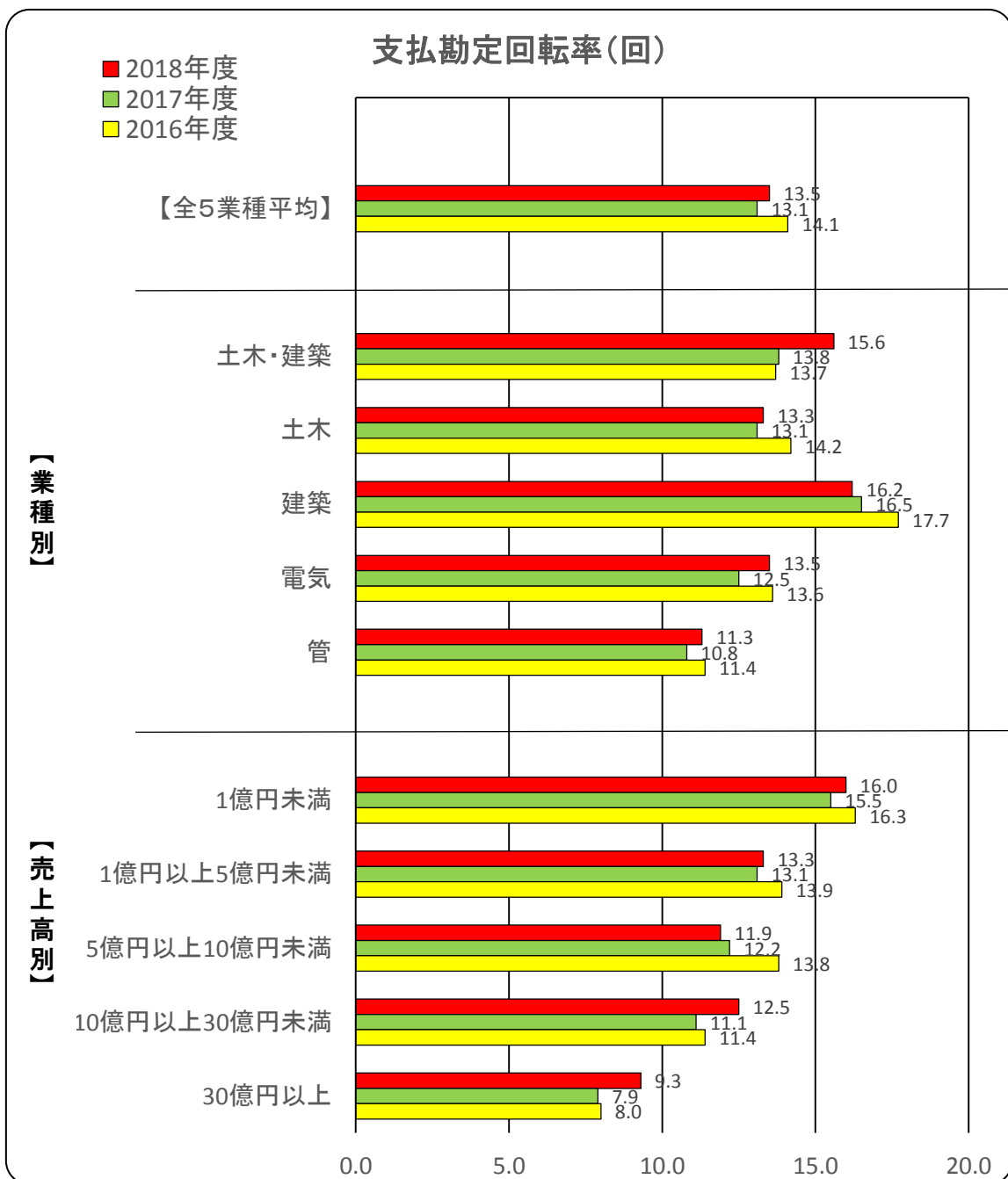
・全体では13.5回となり、改善(対前年比0.4回上昇)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で改善し、「建築」が16.2回と最も高く、「管」が11.3回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が16.0回と最も高く、「30億円以上」が9.3回と最も低くなっている。



健全性(%)

①支払利息比率

(全体)

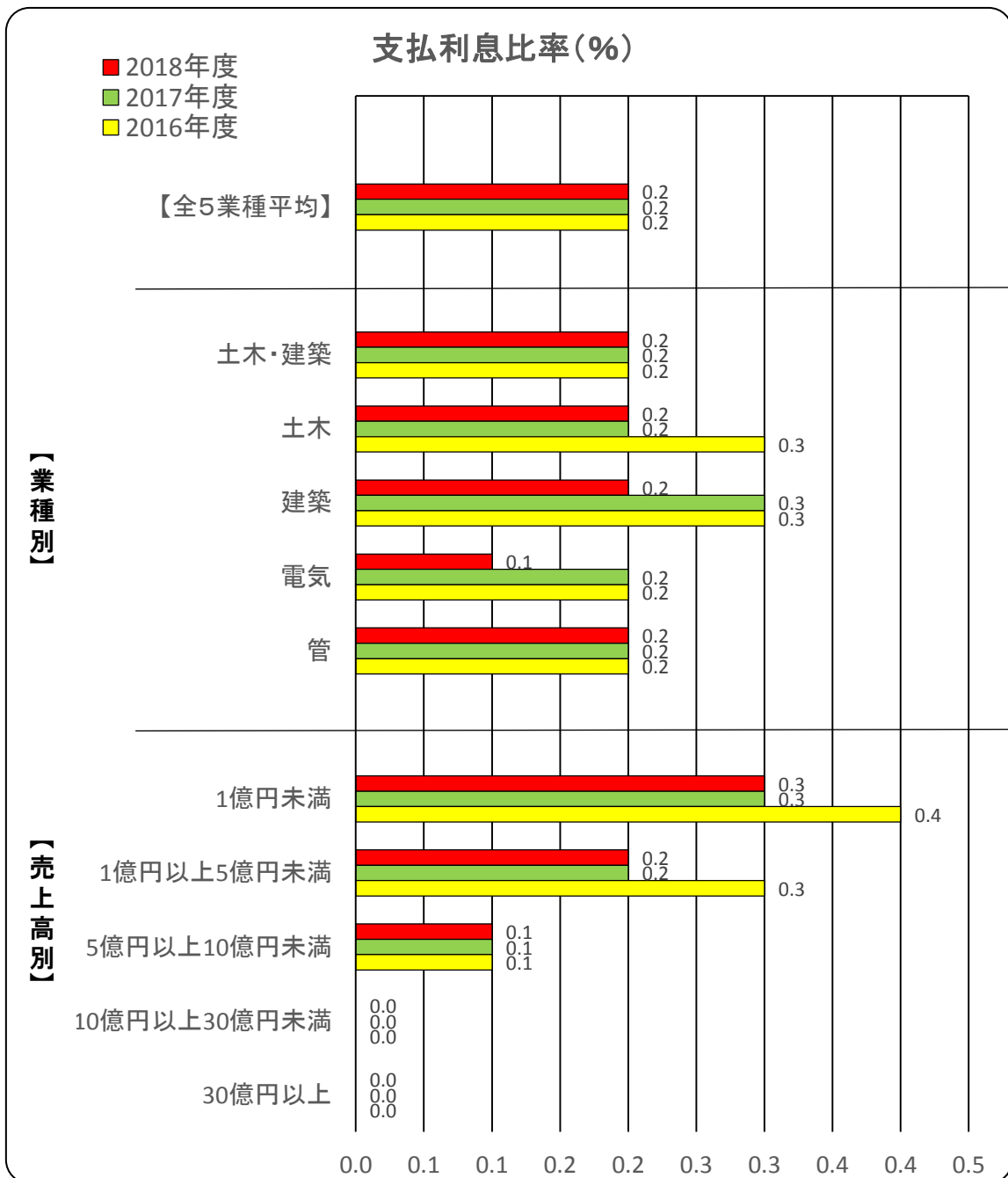
・全体では0.2%となり、横這いとなっている。

(業種別)

・業種別では「電気」が0.1%と最も低く(良い)、それ以外の業種が0.2%となっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」と「30億円以上」が0.0%と最も低く(良い)、「1億円未満」が0.3%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

②流動比率

(全体)

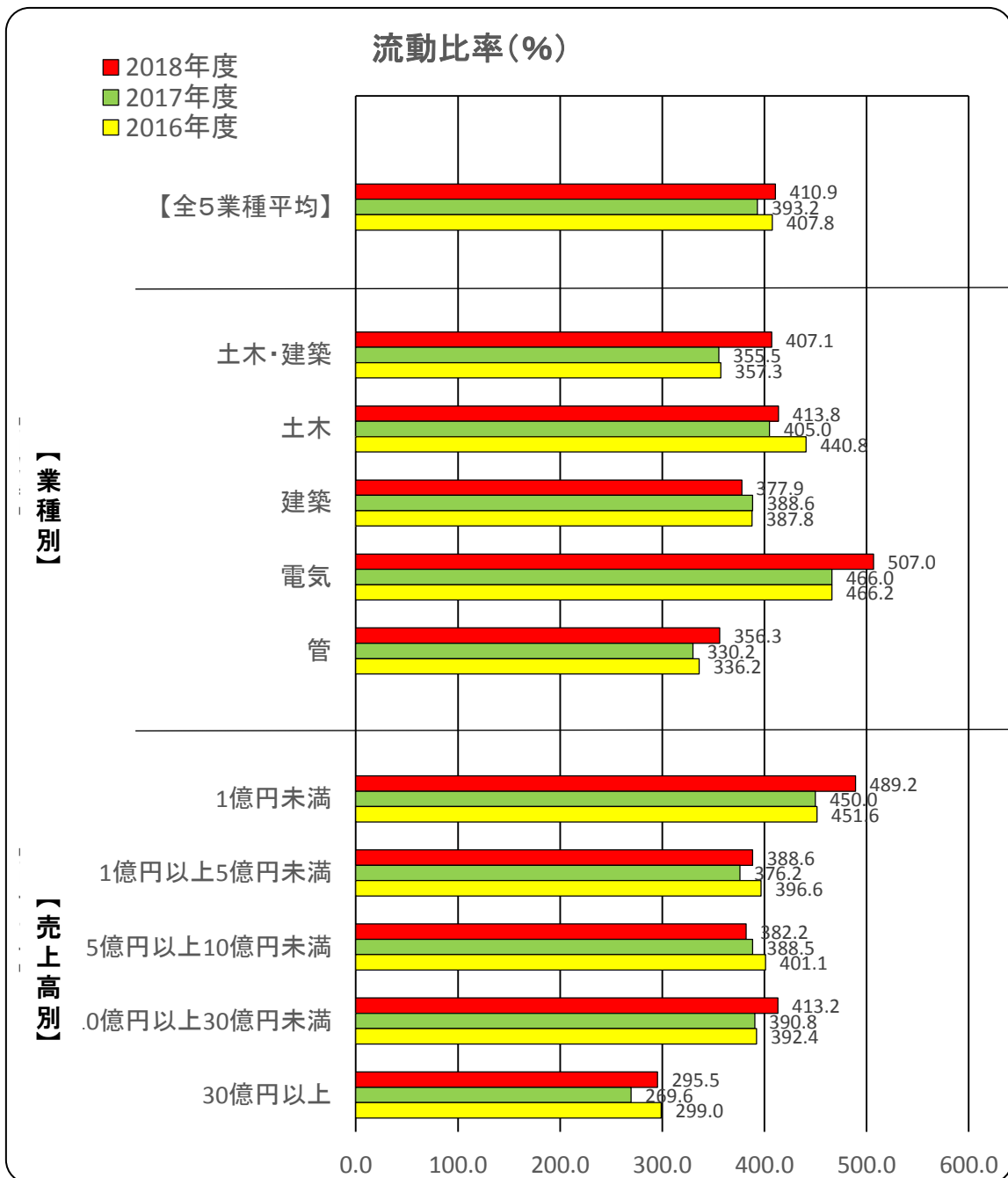
・全体では410.9%となり、改善(対前年比17.7%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で改善し、「電気」が507.0%と最も高く(良い)、「管」が356.3%と最も低く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が489.2%と最も高く(良い)、「30億円以上」が295.5%と最も低く(悪い)になっている。



健全性(%)

③当座比率

(全体)

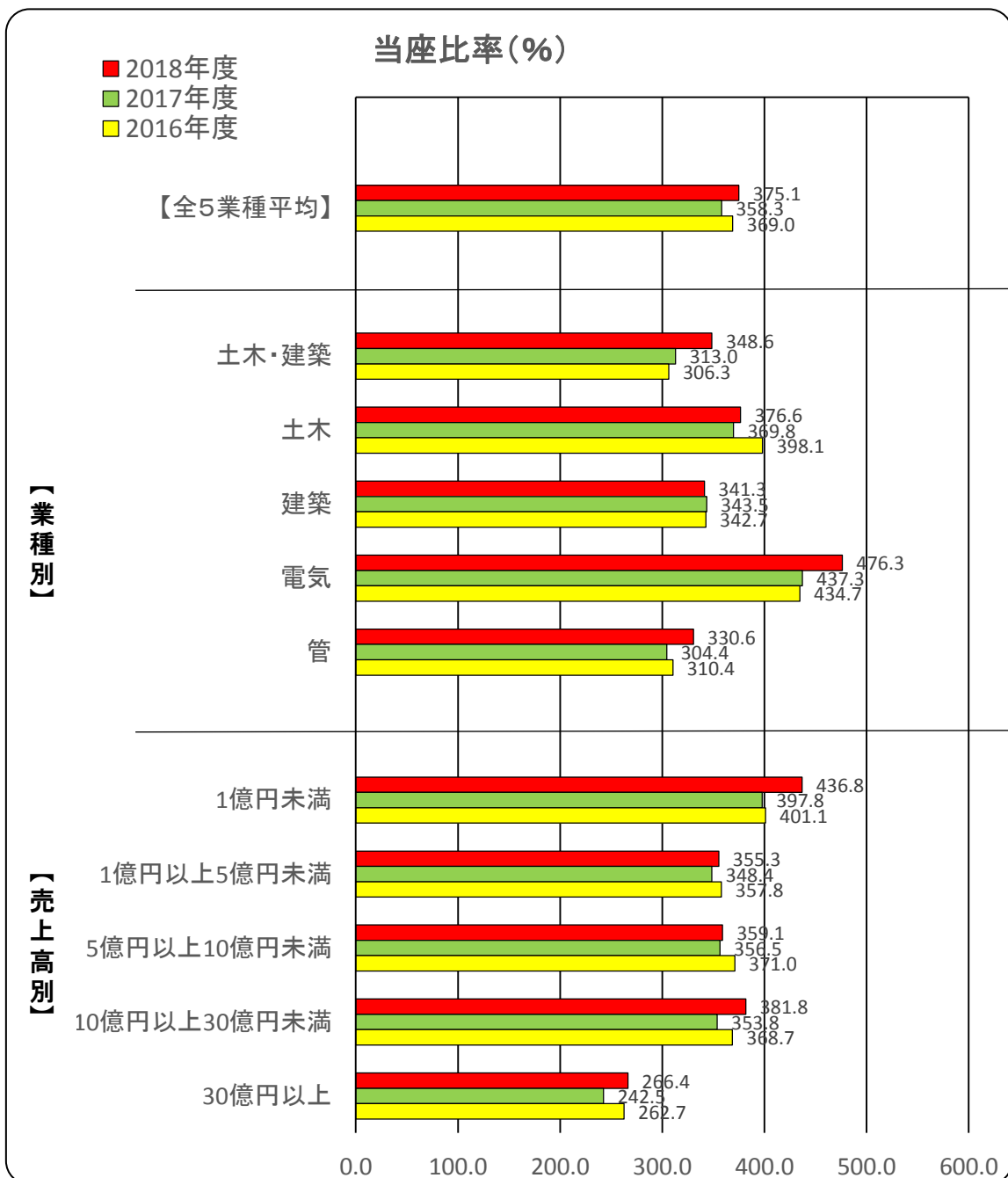
・全体では375.1%となり、改善(対前年比16.8%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で改善し、「電気」が476.3%と最も高く(良い)、「管」が330.6%と最も低く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「1億円未満」が436.8%と最も高く(良い)、「30億円以上」が266.4%と最も低く(悪い)になっている。



健全性(%)

④固定比率

(全体)

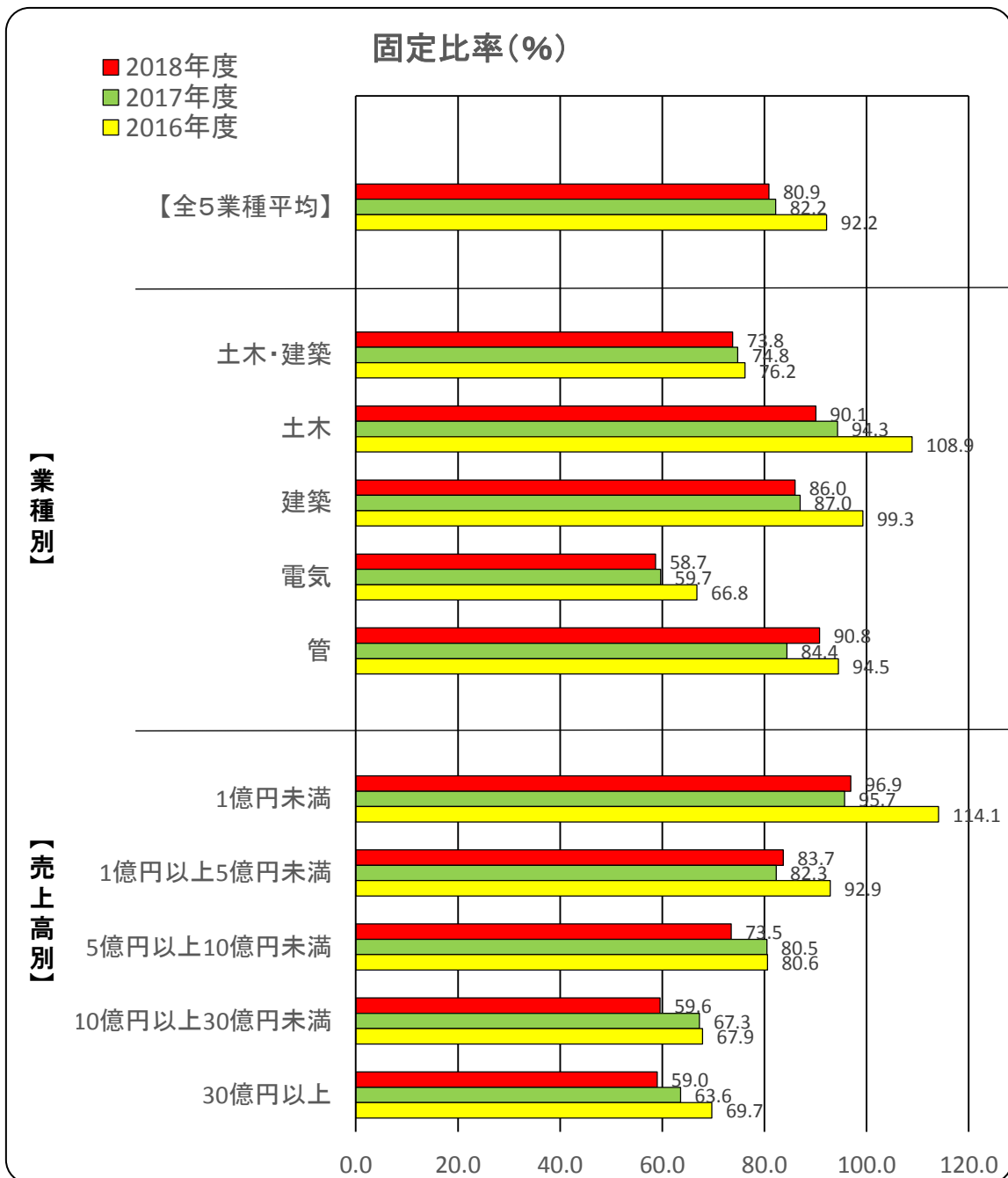
・全体では80.9%となり、改善(対前年比1.3%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で改善し、「電気」が58.7%と最も低く(良い)、「管」が90.8%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「30億円以上」が59.0%と最も低く(良い)、「1億円未満」が96.9%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑤固定長期適合比率

(全体)

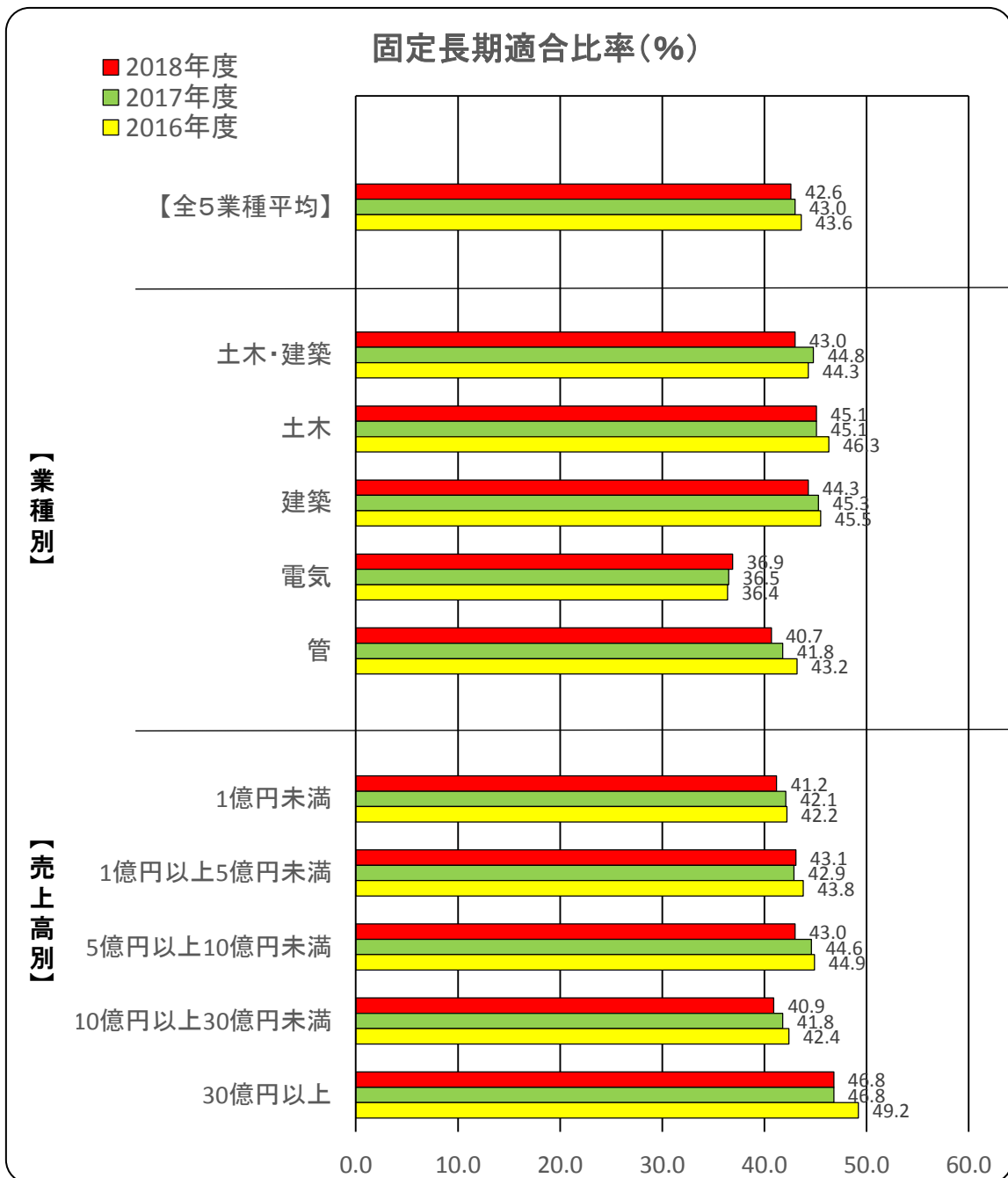
・全体では42.6%となり、改善(対前年比0.4%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「電気」が36.9%と最も低く(良い)、「土木」が45.1%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」が40.9%と最も低く(良い)、「30億円以上」が46.8%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑥自己資本比率

(全体)

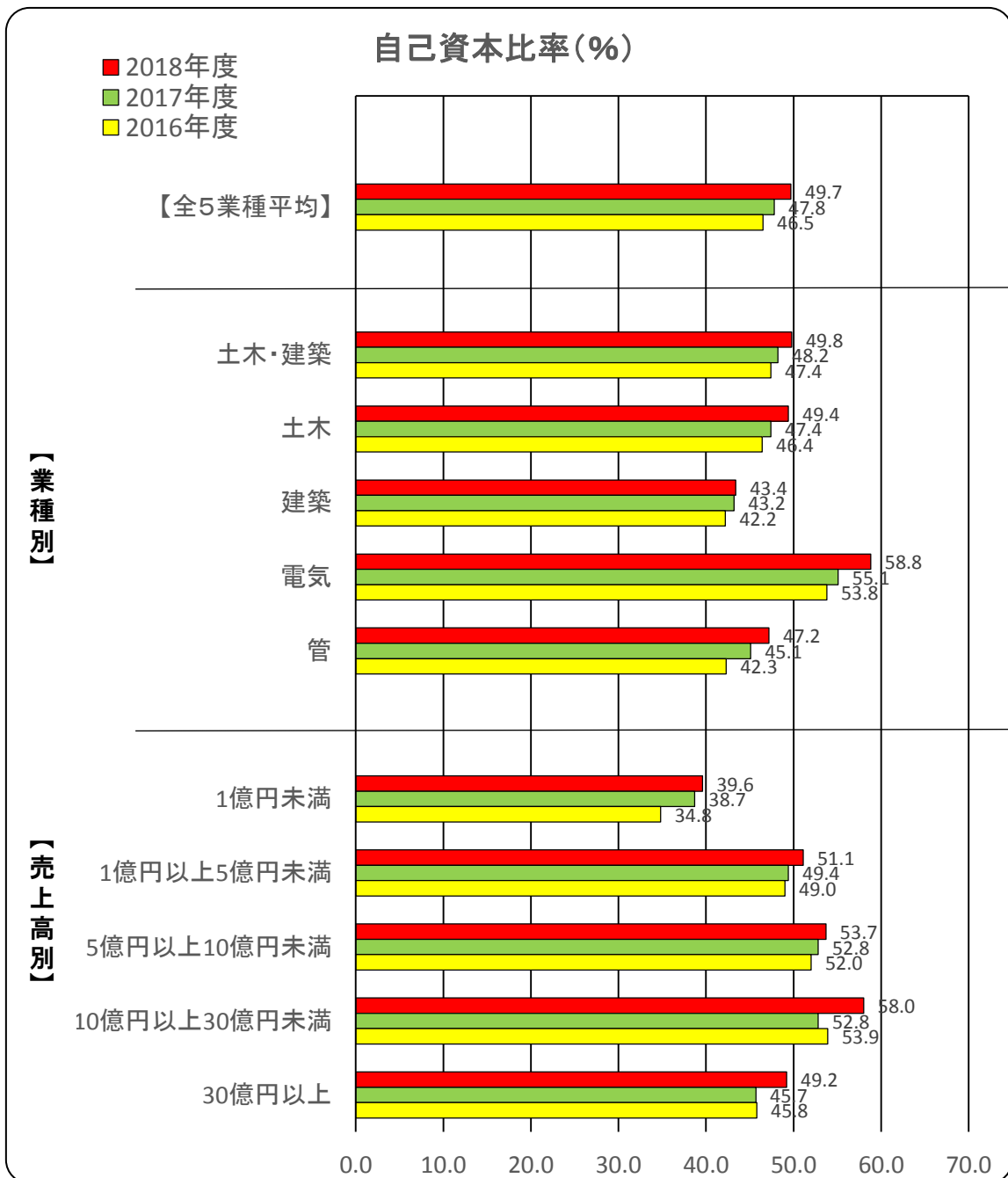
・全体では49.7%となり、改善(対前年比1.9%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が58.8%と最も高く、「建築」が43.4%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「10億円以上30億円未満」が58.0%と最も高く、「1億円未満」が39.6%と最も低くなっている。



健全性(%)

⑦固定資産比率

(全体)

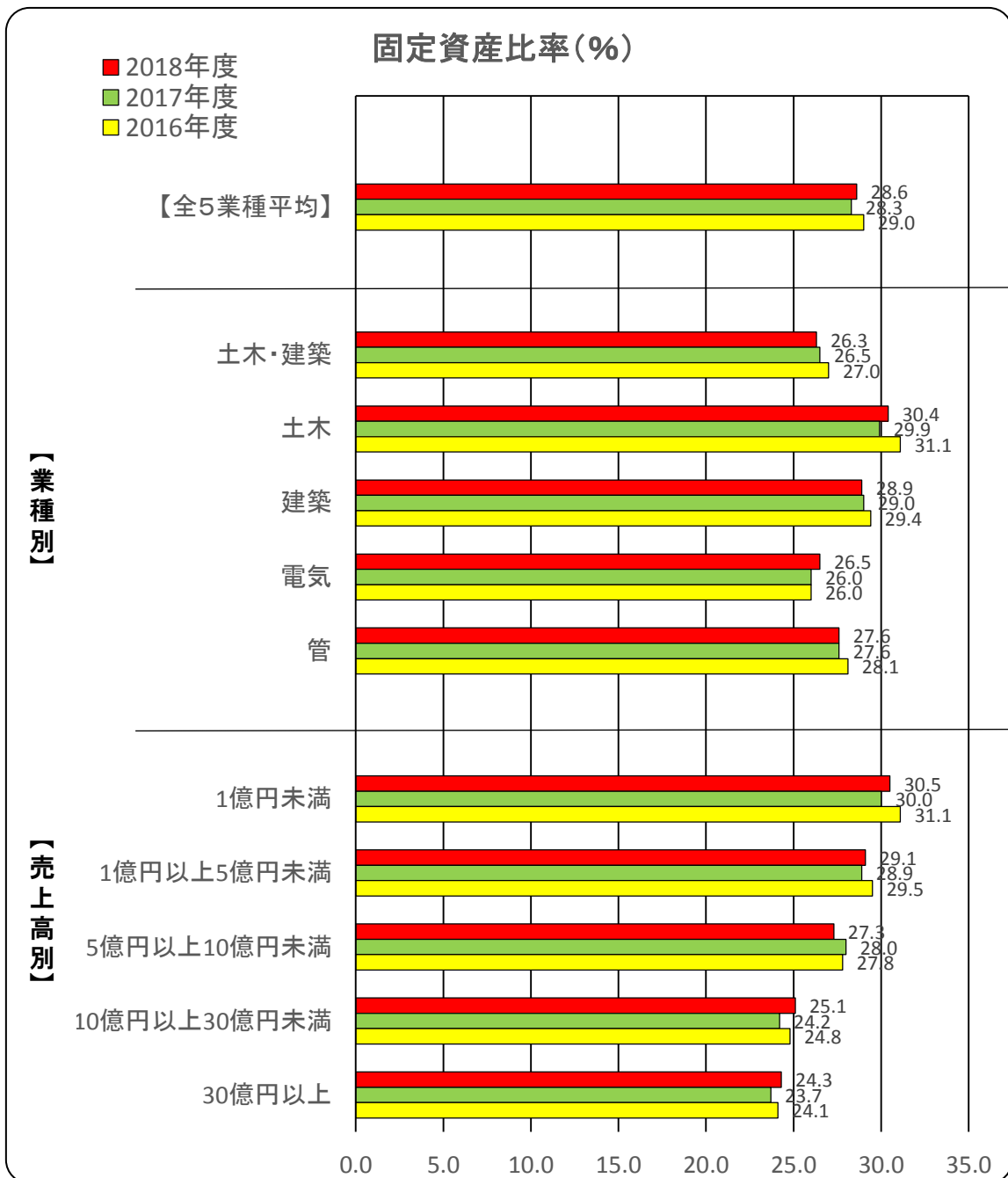
・全体では28.6%となり、悪化(対前年比0.3%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木・建築」が26.3%と最も低く(良い)、「土木」が30.4%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」を除く階層で悪化し、「30億円以上」が24.3%と最も低く(良い)、「1億円未満」が30.5%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑧固定負債比率

(全体)

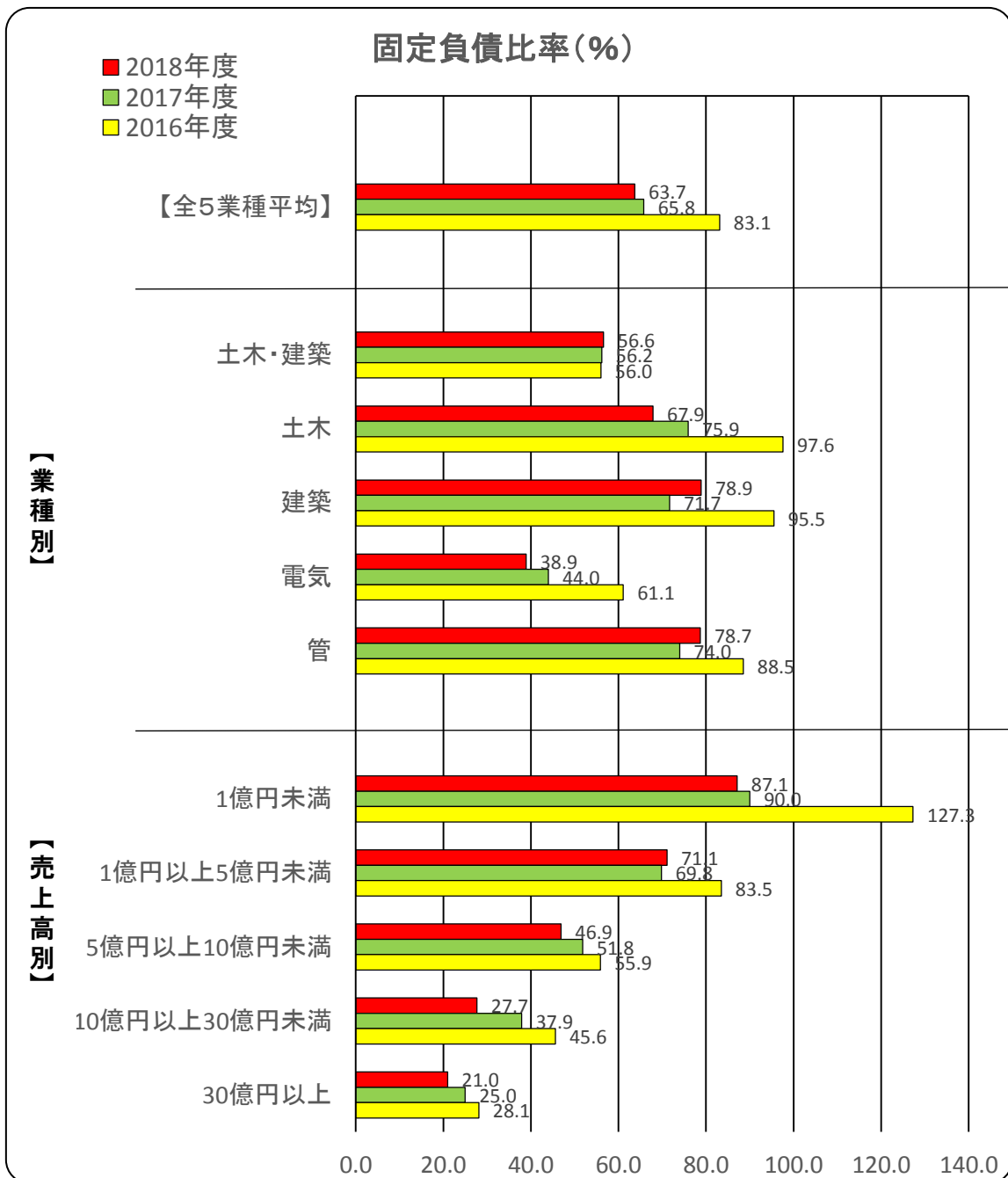
・全体では63.7%となり、改善(対前年比2.1ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「電気」が38.9%と最も低く(良い)、「建築」が78.9%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円以上5億円未満」を除く階層で改善し、「30億円以上」が21.0%と最も低く(良い)、「1億円未満」が87.1%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑨ 運転資本保有月数(ヶ月)

(全体)

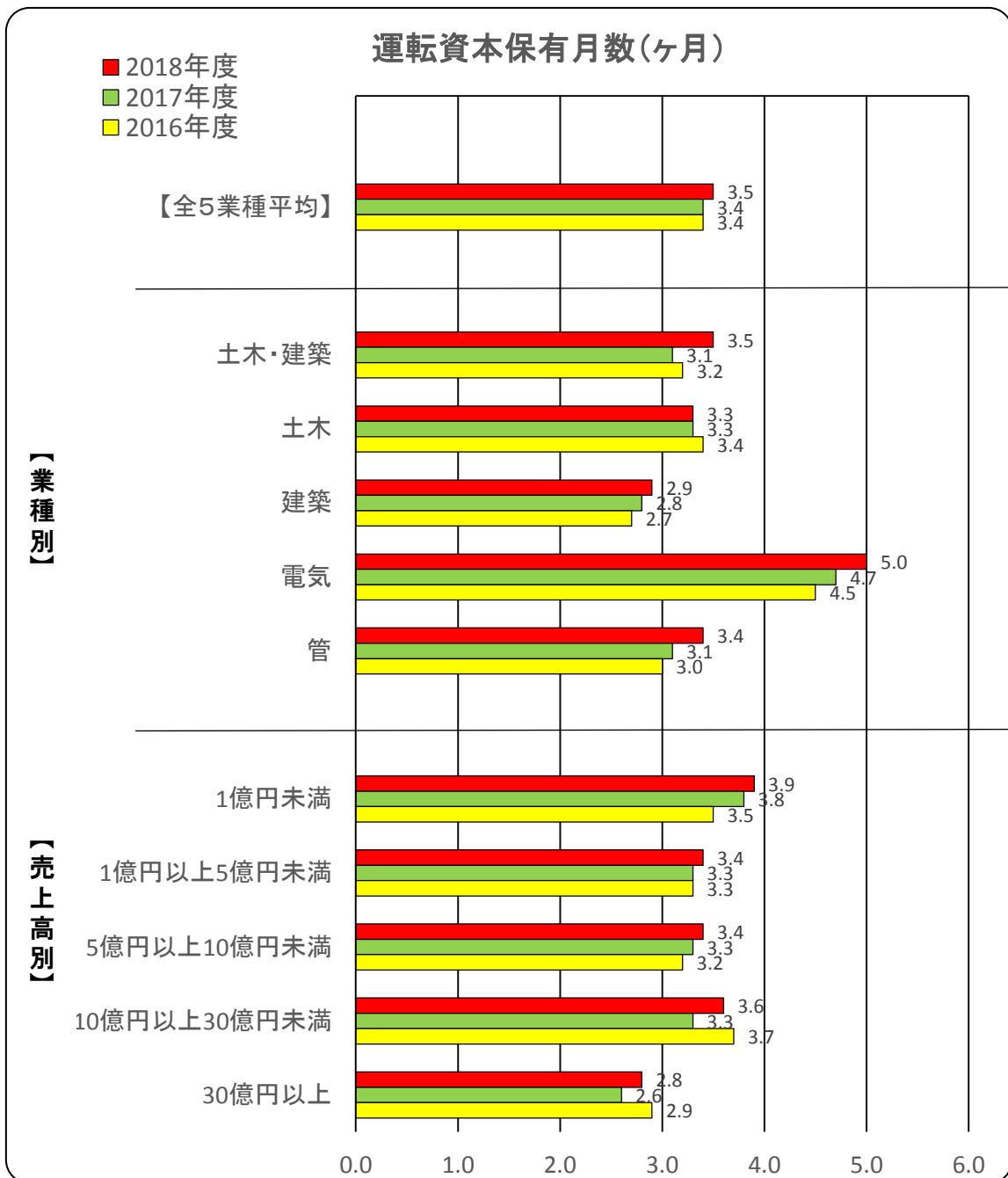
・全体では3.5ヶ月となり、改善(対前年比0.1ヶ月上昇)した。

(業種別)

・業種別では「土木」を除く業種で改善し、「電気」が5.0ヶ月と最も長く(良い)、「建築」が2.9ヶ月と最も短く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「1億円未満」が3.9ヶ月と最も長く(良い)、「30億円以上」が2.8ヶ月と最も短く(悪い)になっている。



生産性(%)

①付加価値率

(全体)

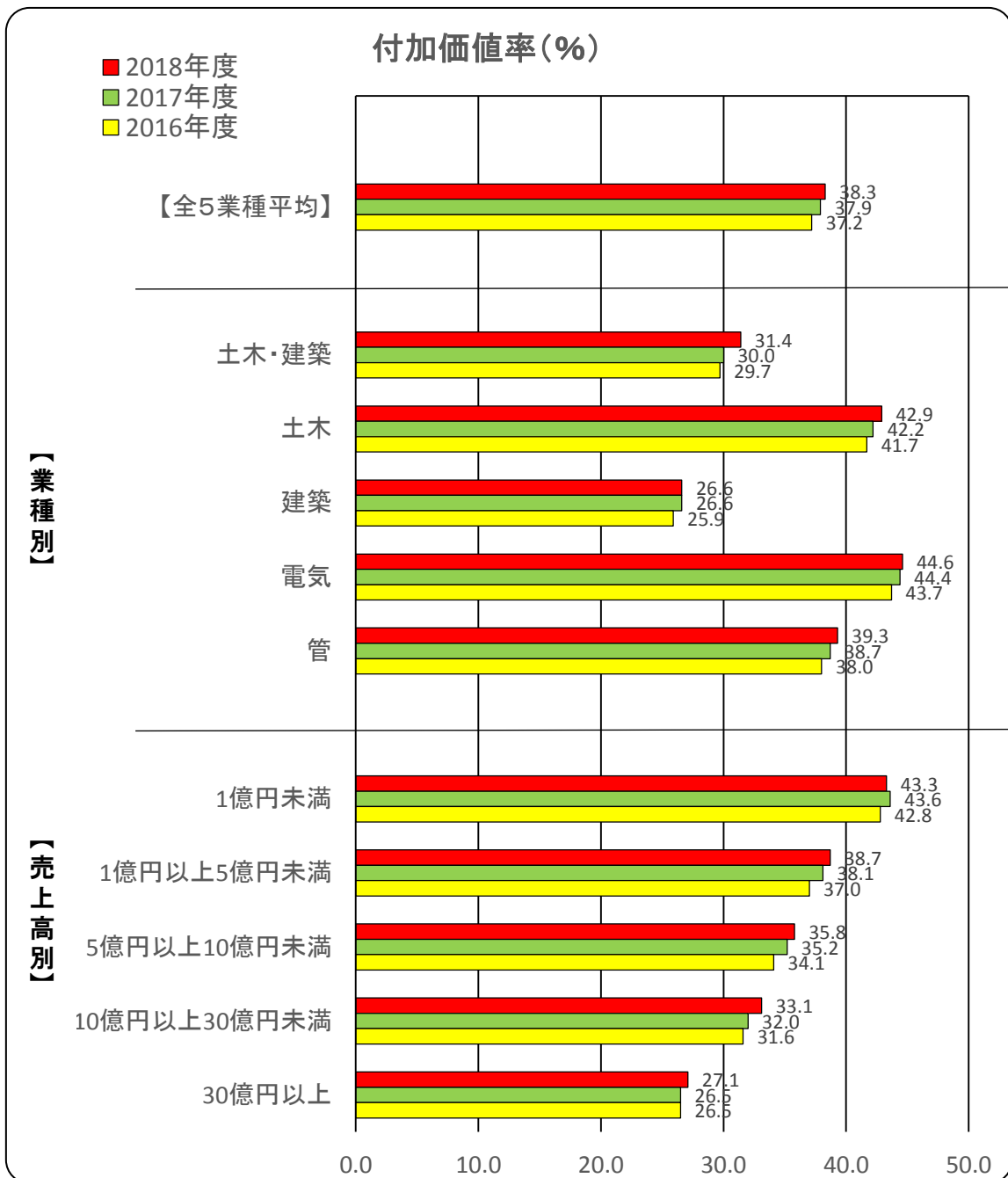
・全体では38.3%となり、改善(対前年比0.4%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で改善し、「電気」が44.6%と最も高く、「建築」が26.6%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が43.3%と最も高く、「30億円以上」が27.1%と最も低くなっている。

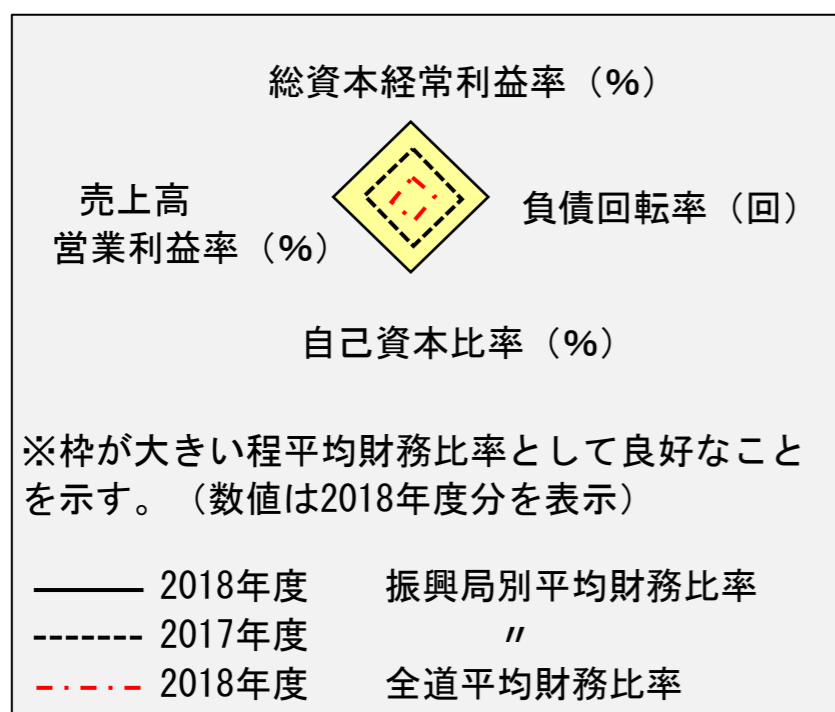


5 地域（振興局）別

(1) 地域（振興局）別<全指標>

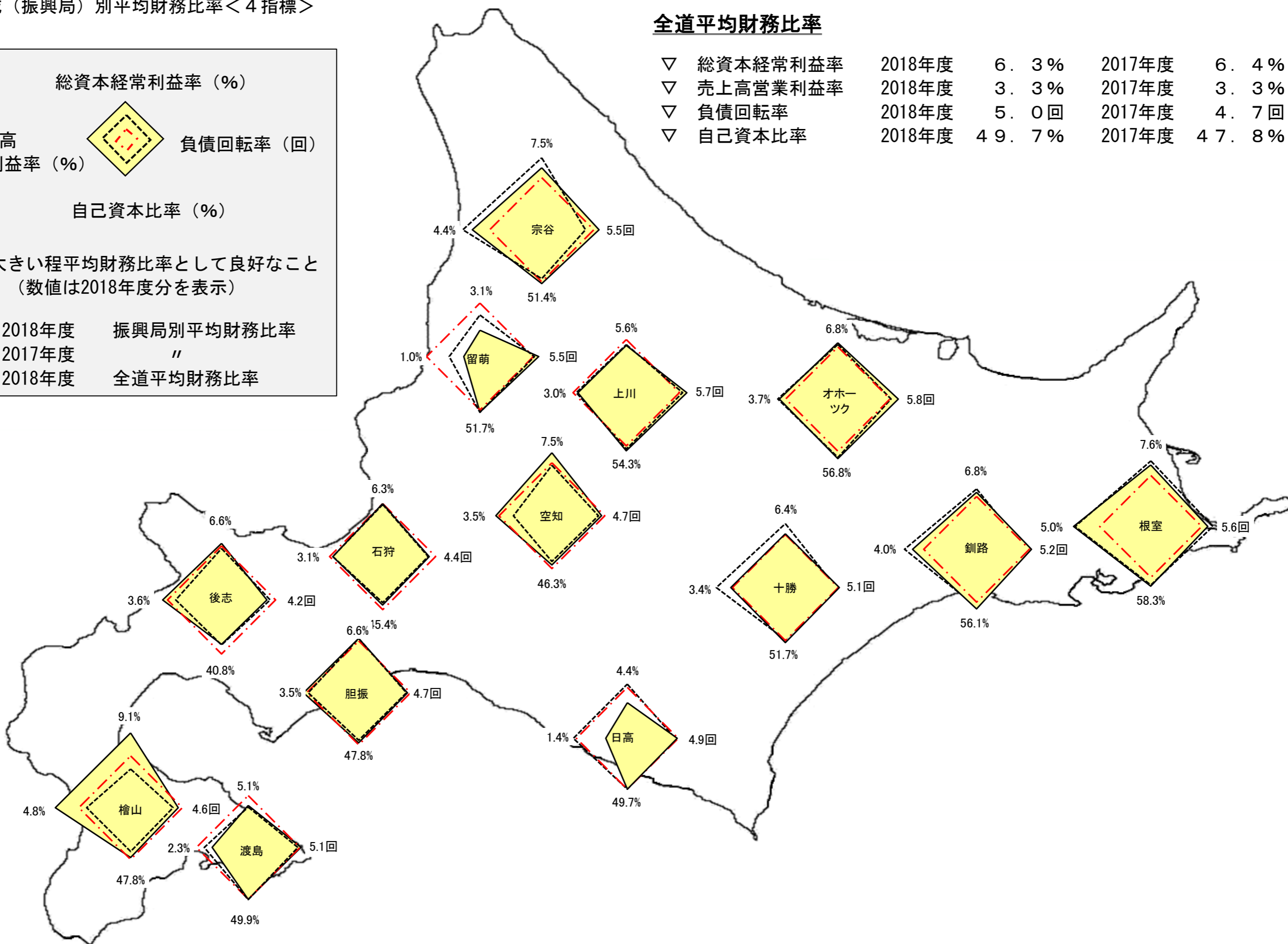
区分	比率項目	収益性(%)						活動性(回)						健全性(%)						生産性(%)			
		売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本経常利益率	売上高一般管理費率	損益分岐点比率	総資本回転率	自己資本回転率	負債回転率	固定資産回転率	受取勘定回転率	支払勘定回転率	支払利息比率	流動比率	当座比率	固定比率	固定長期適合比率	自己資本比率	固定資産比率	固定負債比率	運転資本保有月数(ヶ月)	付加価値率
全5業種平均		21.7	3.3	4.0	6.3	18.4	82.6	1.6	4.6	5.0	11.4	36.5	13.5	0.2	410.9	375.1	80.9	42.6	49.7	28.6	63.7	3.5	38.3
地域（振興局）別																							
渡島		23.6	2.3	3.2	5.1	21.2	88.1	1.5	4.4	5.1	12.6	24.0	14.7	0.2	440.9	398.8	94.2	42.3	49.9	29.3	65.9	3.8	37.5
檜山		23.1	4.8	5.1	9.1	18.9	78.2	1.6	4.9	4.6	11.0	34.5	13.4	0.2	419.3	383.0	88.2	42.9	47.8	27.3	80.6	3.7	43.3
石狩		20.7	3.1	3.7	6.3	17.6	81.7	1.7	5.7	4.4	12.0	28.5	11.3	0.2	299.1	280.3	88.6	47.6	45.4	30.1	73.7	2.7	36.4
空知		21.6	3.5	4.5	7.5	18.1	80.8	1.7	4.7	4.7	11.3	38.5	13.9	0.2	408.0	366.1	79.0	42.4	46.3	30.0	76.4	3.3	42.3
後志		22.8	3.6	4.2	6.6	19.1	81.9	1.7	5.8	4.2	11.5	37.5	15.5	0.3	431.4	391.3	97.9	42.1	40.8	27.9	108.9	3.4	38.2
胆振		22.9	3.5	4.2	6.6	19.0	82.3	1.7	4.7	4.7	10.8	33.4	11.2	0.2	370.3	337.6	83.1	45.1	47.8	29.0	63.3	3.3	38.5
日高		20.0	1.4	2.6	4.4	19.4	90.2	1.5	3.6	4.9	12.7	59.0	14.6	0.3	477.4	410.9	84.4	38.1	49.7	26.7	59.8	4.2	35.9
十勝		22.4	3.4	4.3	6.4	18.6	81.9	1.5	4.5	5.1	9.8	52.6	14.5	0.2	454.4	416.5	78.9	41.6	51.7	28.4	66.6	3.9	37.6
釧路		22.0	4.0	4.8	6.8	17.7	80.1	1.4	3.5	5.2	9.4	26.4	13.0	0.2	485.2	439.0	74.6	41.0	56.1	27.4	55.7	4.2	37.7
根室		22.5	5.0	5.4	7.6	17.7	78.9	1.5	3.3	5.6	13.7	52.1	15.9	0.1	450.9	446.8	56.0	33.2	58.3	21.9	24.9	4.7	39.8
オホーツク		22.1	3.7	4.6	6.8	18.2	81.0	1.4	3.5	5.8	11.2	46.1	14.3	0.2	489.3	445.5	64.1	37.2	56.8	25.9	45.3	4.5	37.9
留萌		20.0	1.0	1.6	3.1	18.4	96.7	1.5	3.6	5.5	11.9	40.5	16.1	0.2	475.3	424.4	59.3	40.1	51.7	29.0	40.2	3.9	43.0
上川		19.9	3.0	3.6	5.6	16.8	81.9	1.7	4.5	5.7	11.0	36.8	15.0	0.1	455.0	410.4	71.1	41.6	54.3	28.4	47.5	3.5	37.2
宗谷		22.4	4.4	4.7	7.5	17.9	81.3	1.5	4.0	5.5	11.0	27.6	13.6	0.2	433.1	404.0	86.3	40.6	51.4	29.5	40.4	3.8	44.0

(2) 地域（振興局）別平均財務比率＜4指標＞



全道平均財務比率

▽ 総資本経常利益率	2018年度	6.3%	2017年度	6.4%
▽ 売上高営業利益率	2018年度	3.3%	2017年度	3.3%
▽ 負債回転率	2018年度	5.0回	2017年度	4.7回
▽ 自己資本比率	2018年度	49.7%	2017年度	47.8%



6 参 考

(1) 全5業種平均<加重平均>

区分	比率項目	収益性(%)					活動性(回)						健全性(%)						生産性(%)				
		売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本経常利益率	売上高一般管理費率	損益分岐点比率	総資本回転率	自己資本回転率	負債回転率	固定資産回転率	受取勘定回転率	支払勘定回転率	支払利息比率	流動比率	当座比率	固定比率	固定長期適合比率	自己資本比率	固定資産比率	固定負債比率	運転資本保有月数(ヶ月)	付加価値率
全5業種平均		15.0	4.1	4.6	6.1	10.8	70.4	1.3	2.4	2.9	4.8	6.4	6.9	0.0	223.3	202.1	50.8	43.6	54.7	27.7	16.5	3.2	31.9

※「加重平均」とは、対象となった各企業の財務数値を合計し、その合計数値を各財務比率の算式に当てはめて算出した値である。

(2) 一社平均財務諸表

項目	業種区分	全5業種平均 (千円)	構成比 (%)	土木・建築 (千円)	構成比 (%)	土木 (千円)	構成比 (%)	建築 (千円)	構成比 (%)	電気 (千円)	構成比 (%)	管 (千円)	構成比 (%)	
集計企業数(社)		2,771		261		1,049		539		483		439		
貸借対照表	資産の部	流動資産	351,962	72.1	1,177,952	75.9	337,671	69.2	194,469	71.5	269,969	71.5	178,613	72.8
		内現金預金	181,520	37.2	442,416	28.5	210,862	43.2	106,756	39.2	132,608	35.1	101,906	41.5
		内受取勘定	101,067	20.7	487,678	31.4	62,227	12.8	37,748	13.9	94,403	25.0	49,096	20.0
		内当座資産	289,024	59.2	943,791	60.8	283,682	58.2	145,339	53.4	231,191	61.3	152,554	62.2
		内未成工事支出金	32,695	6.7	121,534	7.8	23,389	4.8	30,597	11.2	21,966	5.8	16,494	6.7
		固定資産	135,867	27.8	373,040	24.0	149,198	30.6	77,524	28.5	107,370	28.5	65,992	26.9
	繰延資産	481	0.1	223	0.0	804	0.2	75	0.0	43	0.0	840	0.3	
	資産合計	488,311	100.0	1,551,216	100.0	487,675	100.0	272,069	100.0	377,383	100.0	245,446	100.0	
	負債の部	流動負債	176,795	36.2	735,879	47.4	138,473	28.4	112,817	41.5	107,857	28.6	90,368	36.8
		内支払勘定	94,070	19.3	390,239	25.2	67,957	13.9	60,493	22.2	64,342	17.0	54,317	22.1
		内短期借入金	33,224	6.8	141,911	9.1	26,341	5.4	22,095	8.1	18,182	4.8	15,265	6.2
		内未成工事受入金	33,839	6.9	140,575	9.1	31,808	6.5	24,303	8.9	11,100	2.9	11,963	4.9
		固定負債	44,301	9.1	86,305	5.6	45,671	9.4	37,831	13.9	35,842	9.5	33,305	13.6
		内長期借入金	29,124	6.0	33,817	2.2	32,973	6.8	31,434	11.6	20,021	5.3	24,321	9.9
負債合計	221,096	45.3	822,185	53.0	184,144	37.8	150,649	55.4	143,700	38.1	123,674	50.4		
資本金	24,410	5.0	49,753	3.2	23,751	4.9	19,504	7.2	22,583	6.0	18,954	7.7		
利益剰余金合計	242,711	49.7	672,248	43.3	281,026	57.6	102,192	37.6	210,233	55.7	104,043	42.4		
純資産合計	267,214	54.7	729,030	47.0	303,529	62.2	121,420	44.6	233,682	61.9	121,772	49.6		
負債・純資産合計	488,311	100.0	1,551,216	100.0	487,675	100.0	272,069	100.0	377,383	100.0	245,446	100.0		
損益計算書	売上高	654,455	100.0	2,232,796	100.0	603,218	100.0	412,583	100.0	450,321	100.0	360,076	100.0	
	内完成工事高	637,246	97.4	2,182,444	97.7	581,765	96.4	403,222	97.7	440,184	97.7	355,291	98.7	
	内兼業事業売上高	17,209	2.6	50,352	2.3	21,452	3.6	9,361	2.3	10,136	2.3	4,784	1.3	
	売上原価	556,159	85.0	1,994,585	89.3	504,351	83.6	354,852	86.0	360,269	80.0	287,449	79.8	
	内完成工事原価	545,203	83.3	1,961,280	87.8	490,398	81.3	350,887	85.0	352,918	78.4	284,393	79.0	
	売上総利益	98,296	15.0	238,211	10.7	98,867	16.4	57,731	14.0	90,051	20.0	72,626	20.2	
	内完成工事総利益	92,042	14.1	221,163	9.9	91,367	15.1	52,334	12.7	87,266	19.4	70,898	19.7	
	内兼業事業売上総利益	6,253	1.0	17,047	0.8	7,499	1.2	5,396	1.3	2,785	0.6	1,728	0.5	
	販売費及び一般管理費	71,008	10.9	158,369	7.1	73,157	12.1	44,189	10.7	63,216	14.0	55,435	15.4	
	営業利益	27,287	4.2	79,841	3.6	25,708	4.3	13,541	3.3	26,835	6.0	17,190	4.8	
	営業外損益	2,912	0.4	2,636	0.1	3,886	0.6	1,798	0.4	3,654	0.8	1,303	0.4	
	内受取利息配当金	1,032	0.2	1,969	0.1	1,271	0.2	541	0.1	1,252	0.3	262	0.1	
	内支払利息	1,144	0.2	2,337	0.1	1,337	0.2	931	0.2	636	0.1	793	0.2	
	経常利益	30,200	4.6	82,477	3.7	29,594	4.9	15,340	3.7	30,489	6.8	18,493	5.1	
特別損益	-2,098	-0.3	-9,642	-0.4	-2,034	-0.3	-496	-0.1	-1,211	-0.3	-705	-0.2		
税引前当期純利益	28,102	4.3	72,834	3.3	27,560	4.6	14,843	3.6	29,278	6.5	17,788	4.9		
(配当金等)	-2,041	-0.3	-6,806	-0.3	-1,197	-0.2	-949	-0.2	-3,801	-0.8	-629	-0.2		
完成工事原価報告書	完成工事原価	545,203	100.0	1,961,280	100.0	490,398	100.0	350,887	100.0	352,918	100.0	284,393	100.0	
	材料費	111,510	20.5	321,534	16.4	100,989	20.6	55,303	15.8	103,023	29.2	90,132	31.7	
	労務費	51,298	9.4	154,674	7.9	55,983	11.4	19,399	5.5	42,147	11.9	27,877	9.8	
	外注費	282,277	51.8	1,224,391	62.4	203,967	41.6	246,882	70.4	127,865	36.2	122,631	43.1	
	経費	100,115	18.4	260,678	13.3	129,456	26.4	29,300	8.4	79,880	22.6	43,750	15.4	

※異常値排除処理は行わず、「一社平均財務諸表」の金額を算出している。

③建設業の倒産状況

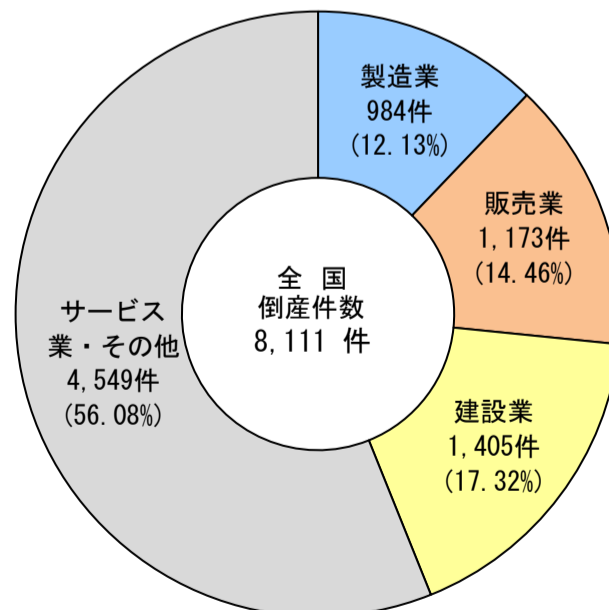
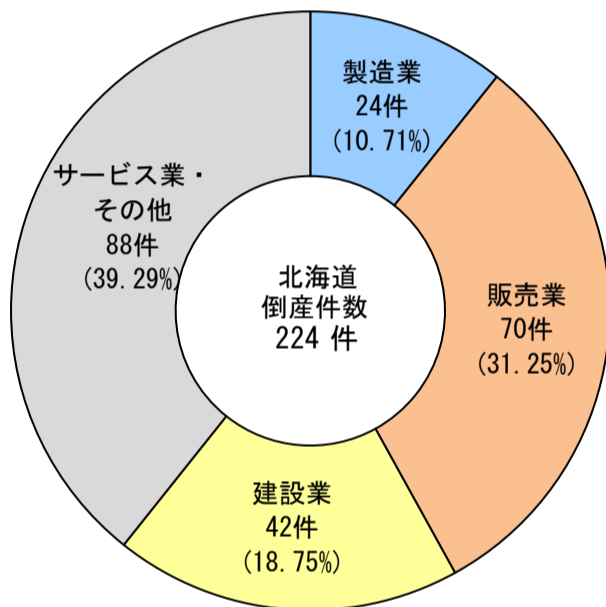
(1) 2014～2018年度別建設業の倒産状況(件数)

区分 年度	全産業			建設業			建設業 全産業 (%)	
	全国	北海道	北海道 全国 (%)	全国	北海道	北海道 全国 (%)	全国	北海道
2014	9,543	291	3.0%	1,872	59	3.2%	19.6%	20.3%
2015	8,684	265	3.1%	1,690	53	3.1%	19.5%	20.0%
2016	8,381	279	3.3%	1,581	56	3.5%	18.9%	20.1%
2017	8,367	263	3.1%	1,548	57	3.7%	18.5%	21.7%
2018	8,111	224	2.8%	1,405	42	3.0%	17.3%	18.8%

(株)東京商工リサーチ調から

(2) 産業別の倒産状況(2018年度)

() は構成比



(株)東京商工リサーチ調から